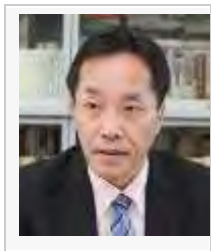


自民案 自衛隊明記「9条の2」逐語点検 平和主義骨抜き表現だらけ

東京新聞 2019年1月7日 朝刊



安倍晋三首相が、今年も改憲論議を国会に促していく姿勢を繰り返し示している。首相が国会への提示を目指す四項目の自民党改憲条文案のうち、首相が特に重視するのが、自衛隊の存在を明記する「九条の二」の新設。短い文章の中に、憲法の平和主義を骨抜きにする表現が驚くほど多く盛り込まれていると専門家は危ぶむ。日本体育大の清水雅彦教授（憲法学）＝写真＝の指摘を基に「逐語点検」した。（清水俊介）

自民党案は、戦争放棄をうたった現行の九条一項と、戦力不保持を定めた二項を維持した上で、九条の二の一項、二項を加える内容。一読すると、平和を守るため自衛隊を保持し、国会が統制するとだけ書いてあるように読めるが、清水教授は「非常に巧妙にできている条文」と注意を促す。

一つは「国及び国民の安全を保つため」。自衛隊の任務を「国の安全を保つため」とした自衛隊法三条と違い、「国民」が加わっているのがミソ。清水教授は「海外にいる国民の安全を保つためにも使える組織ということ。海外派遣しやすくなる」と懸念を示す。

さらに危ういのは「自衛の措置」。清水教授は、自民党憲法改正推進本部の資料に「自衛の措置（自衛権）」という説明があることに触れ「集団的自衛権も入っていると解釈できる」と指摘。他国を武力で守る集団的自衛権を巡り、安倍政権は安全保障関連法で「存立危機事態」に限って行使できるとしたが、自民党の条文案は限定しておらず「フルスペック（全面的）の集団的自衛権行使が憲法上可能」という。

「実力組織」に関しても、自民党内の議論では当初「必要最小限度の実力組織」とする案もあったが、採用されなかった。「自衛隊の活動に歯止めがなくなる」と清水教授。仮に今後、他党との調整で復活することがあっても、何が最小限度なのかそもそも曖昧と首をひねる。

自衛隊の最高の指揮監督者としての首相を「内閣の首長」と修飾したのも、自民党の意図が隠されているという。清水教授によると、首相が「内閣を代表して」自衛隊を指揮監督とした自衛隊法七条は、閣議決定を前提とした表現。自民党の条文案は首相の権限を強化し、閣議決定を経ずに「首相の判断一つで自衛隊を動かせる」という。

自衛隊が「国会の承認その他の統制に服する」と定めた二項についても、国会承認は例示にすぎないと問題視。「行政側の組織による統制だとしたら、ほとんど意味がない」という。国会承認にしても、事前承認が原則になっていない。

清水教授は、自衛隊を憲法に明記すること自体「自衛隊が公共性を帯び『徴用』がやりやすくなる」とも懸念。有事に国が民間の技術者や運輸業者を動員し、自衛隊や米軍に従うよう命じやすくなるとしている。



<安全保障関連法> 安倍政権が閣議決定した憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認や、他国軍への後方支援拡大を盛り込んだ法律。2015年9月に成立、16年3月施行された。密接な関係にある他国が攻撃を受けて日本の存立が脅かされる場合を「存立危機事態」と認定。他に適当な手段がないなどの「武力行使の新3要件」を満たせば、他国を武力で守る集団的自衛権を行使できると定めた。

各党首 改憲語る 首相「骨太」議論に期待

東京新聞 2019年1月7日 朝刊

安倍晋三首相は六日放送のNHK番組で、一月下旬に召集予定の通常国会で、与野党の改憲論議が進むことにあらためて期待感を示した。「憲法は国の未来、理想を語るもの。日本をどういう国にするかという骨太の議論が国会で求められている。各党が考え方を持ち寄るべきだ」と語った。他党の党首からは、慎重な審議や、改憲の是非を問う国民投票法の改正を求める意見などが出た。（木谷孝洋、柚木まり）

首相は、九条改憲を含む四項目の自民党条文案について「一昨年の衆院選で掲げ、勝利を収めた」と強調。二〇二〇年に新憲法施行を目指す考えについて「気持ちは全く変わらないが、スケジュールありきではない」と話した。首相の出演分は四日に収録された。

◆公明、慎重姿勢を崩さず

公明党の山口那津男代表は、五月一日の新天皇即位や十月の消費税増税を念頭に「重要行事がめじろ押しの中、国民の合

意を成熟させる努力は容易でない」と、首相の考えに重ねて難色を示した。

◆立民、国民投票制度優先

立憲民主党の枝野幸男代表は、与党が昨年臨時国会で衆院憲法審査会を主要野党の合意なく開催したことを踏まえ「円満かつ建設的な議論をするという積み重ねでやってきたが、破壊された」と批判。「国民投票のテレビCMの全面規制を中心とした議論が最優先だ」と話した。

国民民主党の玉木雄一郎代表も「まず国民投票法の改正案の議論をしっかりとやるべきだ」と指摘。共産党の志位和夫委員長は「憲法をないがしろにしてきた首相に憲法を変える資格はない。改憲にピリオドを打つ年にしたい」と強調した。

日本維新の会の松井一郎代表は「各党が改憲案を持ち寄って真正面から議論すべきだ」と主張した。

自由党の小沢一郎代表は、首相が目指す九条改憲について「国会で発議したいなら、やればいい。国民投票で賛成にはならない」と語った。希望の党の松沢成文代表は憲法審で党の改憲案を説明すると話し、社民党の又市征治党首は、国民の多くは改憲を求めていると指摘した。

しんぶん赤旗 2019 年 1 月 7 日(月)

20年改憲「変わらず」 首相、年内発議を否定せず

安倍晋三首相は6日のNHK「日曜討論」の党首インタビューで、2020年の新憲法施行という自身の目標に変わりはないかと問われ、「気持ちはまったく変わりはない」と述べた上で、「スケジュールありきではないし、それは国会が決めていくことになる」として、国会での改憲議論を促す姿勢を改めて示しました。

また、年内の改憲案発議を視野に入れているのかとの問いにも否定はしませんでした。

10月から狙う消費増率の10%への引き上げについては、「リーマン・ショック級の出来事がない限り、10月に税率を引き上げる考えに変わりはない」として、消費税増税を強行する構えを改めて示しました。

また、新たな「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」に海上自衛隊の大型護衛艦「いずも」の空母化などの違憲の大軍拡を盛り込み、2019年度予算案には過去最大の軍事費を計上しながら、「専守防衛」は「まったく変化していない」などと正当化しました。

沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設に伴う土砂投入についても、サンゴや絶滅危惧種の移植など効果や自然への影響について異論がある措置を口実に、「環境の負担をなるべく抑える」などと強弁。一方、「(県民の)理解を得るようさらに努力していきたい」と述べ、逆に県民の理解が得られていない現実を自ら認めました。

しんぶん赤旗 2019 年 1 月 7 日(月)

消費税・辺野古・9条改憲 対決構図くっきり 参院選は大変

動のチャンス NHK日曜討論 志位委員長が発言

日本共産党の志位和夫委員長は6日、与野党党首に内政・外交の重要課題について聞く今年最初のNHK「日曜討論」に出演しました。志位氏は、消費税率の10%への引き上げ、沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設、憲法9条改定などの安倍暴走政治と厳しく対決していくと表明。さらに、7月の参院選は「野党にとってチャンスの選挙」だとし、市民と野党の共闘の勝利、日本共産党躍進を勝ちとり「“安倍政治サヨナラ”の年にしたい」と述べました。(志位委員長の発言)

安倍晋三首相(自民党総裁)は「もはやデフレではない状況をつくりだした」と“景気回復”をアピール。10月からの消費税10%増税について「リーマン・ショック級の出来事がない限り引き上げを行う」としました。

志位氏は、安倍首相が年頭所感で「景気回復の温かい風が全国津々浦々に届き始めた」と述べたことについて、「多くの国民の実感とまったくかけ離れたものだ」と批判。「5年前の消費税8%(への増税)を契機に、1世帯当たり(年間)25万円も家計消費は落ち込み、昨年の7~9月期のGDP(国内総生産)はマイナス2・5%で、個人消費、設備投資、輸出は総崩れとなった。いまの日本経済が深刻な危機に直面していることは明瞭だ」と強調。「消費税10%は論外だ。草の根から国民の暮らしを応援して経済を良くする。ここに切り替える必要がある」と述べました。

辺野古新基地問題で安倍首相は「普天間(基地)返還のために代替の辺野古に基地を造る」と強硬姿勢を示しました。

志位氏は「(沖縄県知事選などで)あれだけはっきりとした(新基地反対の)県民の民意が示されている。辺野古新基地は中止に踏み切らなければ絶対に解決しない」と強調。「普天間基地は、もともと住宅も役場もあり、にぎわいがあつた街だったが、沖縄を占領した米軍が全部つぶして、国際法違反で強奪した土地だ。『代替施設』がなかったら返さないというのではなく、無条件で返還を求め、辺野古新基地はきっぱり断念する。これがいま政府に求められており、そこに踏み込むべきだ」と述べました。

志位氏は、憲法9条に自衛隊を明記する改憲について「憲法改定についての考え方は野党でそれぞれあるが、『安倍政権のもとでの9条改定には反対』で一致している」と強調。「草の根で3000万人署名運動が広がっている。圧倒的な世論で、今年は改憲にピリオドを打つ年にしたい」と語りました。

参院選の野党連携 野党各党党首が主張

参院選での野党共闘では、各野党が「32の1人区で自民党との一騎打ち構図をつくらなければならない」(立憲民主党の枝野幸男代表)、「1人区はしっかり野党で連携していく」(国民民主党の玉木雄一郎代表)、「野党が結集してしっかり手を握れば選挙も絶対に勝つ」(自由党の小沢一郎代表)、「野党、幅広い市民と一緒に安倍政権を打倒する」(社民党の又市征治党首)と決意を示しました。

志位氏は、32の1人区のうち、改選される議員で31人の

自民の現職がいると指摘し、「野党が『本気の共闘』をやり、沖縄のような共闘をやれば、大変動がつかれるチャンス選挙だ」と強調。「野党各党が（協議の）テーブルに着いて、安倍政権打倒と『1人区の本化』で合意し、その具体化のための協議を速やかに始めることを強く呼びかけたい」と表明しました。

日ロ領土問題

「2島で決着」は絶対認められない 戦後処理の不公平たす交渉を

番組では、日ロ領土交渉が大きなテーマとなりました。安倍首相は、「領土問題の解決にゆうちょに時間をかけるわけにはいかない。私とプーチン大統領のもとで終止符を打つ」と、平和条約締結に前のめりの姿勢を示しました。

志位委員長は、日ロ領土交渉に関わってきた元外務省高官が「安倍首相の方針は歯舞、色丹の『2島先行返還』と見られているが、『2島先行』ではなく『2島で決着』が首相の方針だ」と述べていることを紹介。「これは当たっているのではないか。歯舞、色丹の返還で領土問題はおしまい、それ以上の国後、択捉などの領土要求は放棄する。これは絶対にやってはならないことだ」と厳しく指摘しました。

そのうえで『70年間、動いていない』と首相は言うが、日本政府はただの一度も国際的道理に立った交渉をやったことがない」と述べ、第2次世界大戦の戦後処理の大原則である「領土不拡大」に背いたヤルタ協定（1945年）、サンフランシスコ平和条約（51年）の不公平をただし、全千島の返還を訴える交渉をやってこそ道が開けると強調しました。

しんぶん赤旗 2019年1月7日（月）

2019年 日本共産党はいかにたたかうか NHK党首インタビュー 志位委員長の発言

6日放送のNHK「日曜討論」各党党首インタビューでの日本共産党の志位和夫委員長の発言は次の通りです。聞き手は、伊藤雅之解説委員、牛田茉友アナウンサーです。

牛田 次は日本共産党の志位委員長です。よろしくお願いします。

志位 おはようございます。

安倍政権にどう対峙するか

沖縄、憲法のたたかいで大きな成果——共闘勝利、共産党躍進で安倍政権を退陣に

伊藤 共産党は先の臨時国会でも、政府・与党の国会運営のあり方を厳しく批判してきました。今年、安倍政権にどう対峙（たいじ）しますか。

志位 私は、昨年1月の仕事始めで、「今年は絶対に負けられないたたかいが二つある」と訴えました。一つは沖縄県知事選挙、もう一つは憲法9条改定を許さないと（ということです）。

昨年を振り返って、この「二つのたたかい」で大きな成果をあげることができたと思っています。

沖縄県知事選挙は、辺野古新基地建設反対を訴える「オール

沖縄」の玉城デニーさんが圧勝した。憲法審査会を動かして改憲の発議をしようという首相の目論見（もくろみ）も止めることができました。これは、「共闘の力」が働いたと思うんですね。

今年は、この成果の上に立って、統一地方選挙、参議院選挙で、市民と野党の共闘を勝利させ、そして日本共産党を躍進させて、安倍政権を退陣に追い込みたい。「安倍政治サヨナラ」の年にしたいと決意しております。

日本経済と消費税10%

日本経済は深刻な危機に直面——消費税10%を中止し、草の根から暮らし応援の経済に

伊藤 日本の経済について聞きたいと思います。いまの経済の状況をどうみるのか、そして今年は消費税率の引き上げが控えていますけれども、いま必要な経済政策をどう考えますか。

志位 私は、総理が年頭の所感で、「景気回復の温かい風が全国津々浦々に届き始めた」と言われたのには驚きました。多くの国民のみなさんの実感とまったくかけ離れたものだと思うんですね。

5年前の消費税8%（への増税）を契機として、消費が落ち込みまして、1世帯当たり（年間）25万円も家計消費が落ち込んで、消費不況です。

それから、昨年7～9月期のGDP（国内総生産）はマイナス2.5%と、個人消費、設備投資、輸出と総崩れになった。そして株価の暴落です。

ですから、いま日本経済が深刻な危機に直面しているというのは、これは明瞭で、そのときに、「景気回復」だと言っているのは、それ自体、経済のかじ取りの資格が疑われると思います。

私たちは、こういう状況ですから、消費税10%というのは論外だと（いう立場です）。国民の暮らしを応援する、草の根から国民の暮らしを応援して経済をよくする。ここに切り替える必要があると思います。

憲法改定について

憲法ないがしろにしてきた首相に憲法を変える資格なし——圧倒的世論で9条改憲にピリオドを

牛田 憲法改正をめぐる議論について聞きます。安倍総理大臣は「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」としていますが、どう対応しますか。

志位 憲法改定についての考え方は、野党でそれぞれ（の立場が）あるんですけど、「安倍政権のもとでの9条改定には反対だ」ということでは一致しているわけですよ。私は、これは当然だと思っております。

安倍首相ほど、憲法をないがしろにしてきた総理大臣というのは戦後いないと思います。集団的自衛権の行使容認に道を開いた閣議決定をやる。安保法制＝戦争法を強行する。そして秘密法、共謀罪、どれもこれも憲法違反の法律を強行してきました。私は、憲法をないがしろにしてきた総理大臣には憲法を変

える資格はないと（思います）。この点で結束してたたかうことが大事だと思います。

何よりも、草の根で、（9条改憲反対の）3000万人の署名運動が始まっていますけれども、ずいぶん広がりました。今年は、圧倒的な世論で、9条改憲にピリオドを打つ年にしたいと決意しています。

日ロ領土問題

「2島で決着」は絶対に認められない——戦後処理の不公平ただす交渉でこそ道が開ける

伊藤 これからの外交についてうかがいたいと思うんですが、日本とロシアの関係で、平和条約や北方領土問題をめぐる政府の交渉をどう考えますか。

志位 日ロ（領土）交渉に関係してきた元外務省高官が、「安倍首相の方針は歯舞、色丹の『2島先行返還』と見られているけれども、『2島先行』ではなくて『2島で決着』というのが首相の方針だ」と言っている。私は、これは当たっているんじゃないかと思うんですね。

つまり、歯舞、色丹の返還で領土問題はおしまい、それ以上の国後、択捉などの領土要求は放棄する。これはとんでもないことで、私たちは、絶対にやってはならないことだと、思います。

この問題について、「70年間やってきて、動いていないじゃないか」と総理は言うんだけれども、日本政府はこの問題で、ただの一度も国際的道理に立った交渉をやったことがないんです。

この問題の根本というのは、1945年のヤルタ協定で、当時のソ連のスターリンが“千島列島をよこせ”と言って（米英ソで）取り決める。それに拘束されて51年のサンフランシスコ平和条約で、日本政府が千島列島の放棄をしてしまう。第2次世界大戦の戦後処理の大原則というのは「領土不拡大」——戦勝国も領土を広げてはいけませんよ、というのが大原則だったのに、それに反する不公平な取り決めをやった。

この不公平をただして、全千島列島が日本の領土だということを正面から訴える交渉をやってこそ、道が開けるということを、私は、強く言いたいと思います。

沖縄・米軍新基地問題

民意踏まえ辺野古新基地は断念を——無法な土地強奪でつくった普天間基地は無条件返還を

伊藤 アメリカ軍の普天間基地の「移設」をめぐる問題ですが、政府と沖縄県の対立が続いています。政府はどのような対応でこの問題に臨むべきだというふうに考えますか。

志位 あれだけはっきりとした（辺野古新基地建設反対の）県民の民意が示されている。そういうもとで、私は、辺野古新基地（建設）は中止するということに踏み切らなければ絶対に解決しない、ということを強く言いたいと思います。

今日、総理は、普天間（基地）のことを言われました。しかし、普天間（基地）というのは、もともと住民のみなさんが住んでいた場所なんですよ。住宅もあった、役場もあった、にぎ

わいがあった街を、沖縄を占領したときに米軍が全部つぶして勝手に強奪した。国際法違反で強奪した土地なのです。

ですから、これは、「代替施設がなかったら返さない」というのではなくて、無条件で返還を求める。そして辺野古の基地は、これだけ県民の民意がはっきりしているわけですから、これはきっぱり断念する。これがいま政府に求められている。そこに踏み込むべきだと思います。

通常国会にどうのぞむ

大増税・大軍拡の“亡国の予算”——徹底追及、組み替え案を提起してたたかう

伊藤 今月召集される通常国会、何を重要課題として臨みますか。

志位 最大の争点は、まさに政府の予算案そのものだと思います。

今度の19年度予算案というのは、一方で、消費税10%で経済と暮らしを壊す。もう一方で、大軍拡で憲法と平和を壊す。二重の意味で“亡国の予算”だと私は言いたいと思うんですね。

この問題点を徹底的に糾明する。そして野党共同で組み替え案をぜひ出してたたかいたいと思います。

統一地方選、衆院補選

躍進した地歩を守り、さらに広げる——「オール沖縄」候補の勝利を必ず勝ち取る

伊藤 そして選挙の年ということで、4月には統一地方選挙、衆議院の補選が控えていますが、まずこれにどう臨みますか。

志位 統一地方選挙では、全体として多くの自治体で福祉を削る、巨大開発を進めるという、いわば「逆立ち」した政治が続いています。そういうもとで、前回かなり躍進した道府県議選では、111（議席）まで躍進したんですが、この地歩を守って、さらに広げるたたかいをやっていききたいと思います。

それから、補選は、4月の（衆院）沖縄3区のことだと思うんですが、これは辺野古新基地反対の「オール沖縄」の候補者の勝利を必ず勝ち取りたいと思っています。

参院選と野党共闘

野党にとってチャンスの選挙——1人区での共闘の具体化のための協議を速やかに開始しよう

伊藤 そして7月の参議院選挙に向けてですが、志位さんは定員が1人の1人区での野党の候補者の一本化、共通の公約などを進めていくべきだという考えを示していますが、野党連携をどう進めていきますか。

志位 今年の参議院選挙は野党にとってチャンスの選挙だと（思います）。

（全国）32の1人区のうち、今度改選になる人で、31人の自民党現職議員がいるんですよ。ということは、野党が「本気の共闘」をやる、沖縄のような共闘をやれば、大変動がつけられるチャンスの選挙だと思うんですね。このチャンスを逃したら、野党は何をやっているんだというふうに言われると思います。

この問題は、昨年11月の（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める）市民連合のシンポジウムで、野党各党の書記局長・幹事長がそろいましたけれども、「32の1人区の本化」を確認した。その確認の上に立って、野党各党が（協議の）テーブルに着いて、安倍政権の打倒と「1人区の本化」で合意をする、そしてその具体化のための協議を速やかに始める。このことを強く呼びかけたいと思います。

同日選について

野党が「本気の共闘」の流れをつくればできない、仮にやるなら衆参ともに少数に追い込む

伊藤　そして、参議院選挙と衆議院選挙の同日選挙の可能性もあるのではないかとこの見方がありますが、志位さんはどうごらんになりますか。

志位　これはね、野党が「本気の共闘」の流れをつくったら、同日選挙はできないですよ。ですから、やはり野党がそういう流れをつくって、そういうでたらめなやり方は許さないと（いうことが大切です）。

もし、それでもやってくるんだったら、衆議院選挙でも野党共闘で（たたかい）、それこそ衆参ともに自民党と公明党、その補完勢力を少数に追い込む。その決意でたたかいます。

伊藤、牛田　ありがとうございました。

志位　ありがとうございました。

今夏の参院選、204人が出馬準備 改憲勢力「3分の2」が焦点

毎日新聞 2019年1月7日 20時50分(最終更新 1月7日 22時20分)

今夏の参院選（改選数124）は7日までの毎日新聞の集計で204人が立候補の準備を進めている。安倍晋三首相は憲法改正に必要な議席を確保したい考えで、自民、公明両党に加え、日本維新の会など改憲に前向きな勢力で3分の2（164議席）以上を維持できるかが焦点だ。

参院定数を6増する改正公職選挙法が昨年の通常国会で成立し、今回、改選数は埼玉選挙区で3から4に、比例代表で48から50に増える。非改選の121議席と合わせ、参院の過半数は122から123に増える。比例代表では各党が事前に一部候補者の当選順位を付けられる特定枠の設定が可能になった。

立候補予定者の内訳は選挙区（改選数74）が139人、比例（同50）が65人。政党別では自民が最多の78人、共産43人、立憲民主21人、国民民主20人、公明13人などと続く。現元新別では現職104人、元職3人、新人97人。

与党と日本維新の会、希望の4党に自民党会派の無所属議員を含めた「改憲勢力」の現有議席は165。改憲勢力の非改選議席は77で、改選議席88に対し87議席を獲得すれば3分の2を維持できる計算だ。

一方、立憲、国民、共産など主要野党は全国に32ある改選数1の選挙区（1人区）の候補者一本化で対抗する構えだ。これまで栃木、岐阜、三重、熊本、大分の5選挙区で一本化が具

体化。野党統一候補が11勝した2016年の再現を狙う。

参院選は7月4日公示、同21日投票が有力視される。【朝日弘行】

「安倍改憲」足場固め多難、議席減なら「国民」焦点 参院選シミュレーション

毎日新聞 2019年1月7日 21時07分(最終更新 1月8日 01時05分)

安倍晋三首相は今夏の参院選で、憲法改正に前向きな勢力で改憲発議に必要な3分の2の議席維持を目指す。ただ、自民党には大勝した2013年の反動で議席減を懸念する声も多く、表向きの目標は「与党で過半数」に設定しつつ、再び改憲の足場固めを狙うシナリオだ。【竹内望、村尾哲】

改憲推進派、「3分の2」維持に国民へ秋波も

「参院選では堂々と骨太の政策論争をしながら勝利を得たい」。首相は7日、東京都内の会合でこうあいさつした。だが、首相の宿願である憲法改正の実現は見通せない。参院選に向けて立憲民主党など主要野党は対決色を強め、公明党も改憲には慎重だ。

2016年参院選で改憲勢力が国会発議に必要な3分の2の議席を得たことを受け、首相は17年5月に憲法…

この記事は有料記事です。

残り1449文字（全文1769文字）

船とカヌーから市民ら抗議 ダンプカーに土砂積み込み続く

沖縄タイムス 2019年1月7日 12:50

【名護】新基地建設が進む名護市辺野古沖では7日、沖縄防衛局による海上作業が続いた。新基地建設に反対する市民らは船3隻、カヌー7艇で抗議の声を上げた。



台船に土砂を積み替える運搬船に抗議する市民。フロートを乗り越え、海上保安官に拘束された＝7日、名護市辺野古沖

「K9」護岸では午前9時前から、台船からダンプカーへの土砂積み込みが行われた。ショベルカーが1分弱に1台の頻度でダンプカーに土砂を積み込み、午前11時すぎには空っぽになった。辺野古沖では、第十八福昌丸が台船に土砂を積み替える作業が続いた。市民1人がフロートを越えて抗議し、海上保安官に拘束された。

また、名護市安和の琉球セメントの私設棧橋前では埋め立て用土砂の搬出作業があり、市民ら約20人が抗議した。

クイーンのブライアン・メイさん、辺野古中止訴え＝「サンゴ礁破壊止めて」



英ロックバンド「クイーン」のギタリストで天文学者のブライアン・メイさん＝2018 年 12 月、米メリーランド州ローレル（AFP時事）

伝説的な英ロックバンド「クイーン」のギタリストで天文学者のブライアン・メイさん（71）は日本時間7日未明、インターネット交流サイト（SNS）を通じ、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の工事中止を求め、ホワイトハウスの嘆願サイトでの署名を呼び掛けた。

メイさんはツイッターなどで「沖縄のかけがえのないサンゴ礁の破壊を止めるために署名する最後のチャンスだ」と投稿。「米軍基地拡張により脅かされている美しいサンゴ礁とかけがえのない生態系を守るために署名を」と訴えた。日本時間7日昼の時点で約8000件リツイートされている。（

辺野古、メイさんも署名呼び掛け 「クイーン」のギタリスト 2019/1/7 12:38 共同通信社



ブライアン・メイさん（ロイター＝共同）

英ロックバンド「クイーン」のギタリストで天文学者のブライアン・メイさんは日本時間の7日未明、沖縄県名護市辺野古沿岸部の埋め立て作業の一時停止を訴える署名への協力をツイッターなどで呼び掛けた。「緊急！ 美しいサンゴ礁と生態系を守るために署名を」としている。

メイさんが署名を呼び掛けているのは、ハワイ在住の日系4世のアーティスト、ロバート梶原さんが始めた米ホワイトハウスのサイトでの請願活動。辺野古移設の賛否を問う2月の県民投票までの埋め立て工事の一時停止を求めている。

署名に国籍規定はなく、タレントのローラさんら日本の著名人の間でも賛同が広がっている。

クイーンのB・メイさん、辺野古中止呼びかけ SNSで 朝日新聞デジタルロンドン＝下司佳代子 2019 年 1 月 7 日 22 時 37 分



2014年に来日した際のクイーン

のブライアン・メイさん（右）。中央はロジャー・テイラーさん、左はアダム・ランバートさん＝関西空港

英ロックバンド「クイーン」のギタリスト、ブライアン・メイさんが6日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事をめぐり、埋め立て用の土砂の海への投入を止める署名活動に参加するよう、ツイッターやInstagramなどでファンに呼びかけた。

メイさんは「緊急！！ 緊急！！ この嘆願書に署名して、米軍基地の拡張により脅かされている美しいサンゴの海と、かけがえのない生態系を守ろう」とツイッターに投稿。米ホワイトハウスの嘆願書サイトを紹介し、7日が締め切りの移設工事を止めるよう求める嘆願書に署名するよう協力を求めた。投稿は1万回以上リツイートされている。

ホワイトハウスの嘆願書サイトは、市民の声を聞くために設けられた「We the People」。ハワイ在住の作曲家が先月8日に提案した嘆願書は、トランプ大統領に対し、辺野古埋め立ての賛否を問う2月の沖縄県民投票まで、埋め立てを止めるよう求めている。

国内でも、タレントのローラさんや作家の平野啓一郎さんらが賛同を表明。署名は1カ月以内に10万筆を上回ると、米政府は内容を検討し何らかの返答をすることになっている。これまでに19万2千人以上が署名している。（ロンドン＝下司佳代子）

クイーンのギタリスト、ブライアン・メイさんも協力呼び掛け 県民投票までの名護市辺野古埋め立て工事の中止を求める ホワイトハウス請願署名

琉球新報 2019 年 1 月 7 日 09:38



県民投票まで埋め立て工事の中止を求めるホワイトハウス請願署名の協力を呼び掛けるクイーンのギタリスト、ブライアン・メイさんのInstagramの投稿

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、県民投票が行われるまで埋め立て工事を中止することを求めるホワイトハウスの請願署名で、英ロックグループ、クイーンのギタリストで天文学者のブライアン・メイさんがSNS（会員制交流サイト）のInstagramとツイッター（短文投稿サイト）で署名への協力を呼び掛けている。自身も署名をしたとみられる。

クイーンは故フレディ・マーキュリーさんがボーカルを務めていたイギリスのロックグループで、「ボヘミアン・ラプソディ」や「ウィー・ウィル・ロック・ユー」など数多いヒット

曲で知られている。現在、沖縄県内でも公開されているクイーンの伝記映画「ボヘミアン・ラプソディ」が全国的に大ヒットしている。メイさんは映画では音楽プロデューサーとして関わっている。

メイさんは署名を日本時間で7日に行ったとみられる。「緊急」と書き出し、「美しいサンゴ礁とかけがえのない生態系を保存するために」とし、署名に協力するよう求めている。

ツイッターなどでは新基地建設に反対している人々が「すごい」「ありがとう」「うれしい」などの投稿をして反応。「ブライアン・メイが署名を呼びかけてる！まだ署名していない人は今すぐぜひ！」「まだ間に合う」「20万以上を目指そう」と締め切りまで署名協力の拡散を図ろうと呼び掛けている。

【琉球新報電子版】

「緊急!! 緊急!!」Queenのブライアン・メイさんも呼び掛け 辺野古の工事停止求める署名

沖縄タイムス 2019年1月7日 10:08

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡り、人気ロックバンド「QUEEN（クイーン）」のギタリスト、ブライアン・メイさんが7日未明、自身の公式ツイッターで、米ホワイトハウスに辺野古沿岸部での埋め立て作業の一時停止を嘆願する電子署名に協力と呼び掛けた。「緊急!! 緊急!!」と訴え「米軍基地に脅かされている美しいサンゴ礁とかけがえのない生態系を守ろう」と記した。



ブライアン・メイさん

のツイッター



ブライアンさんのアカウントのフォロワーは83万7千人。

辺野古沿岸部などの現場では7日午前も、建設に向けた埋め立て作業が進んでおり、早朝から新基地建設に反対する市民が抗議活動を続けている。

署名は辺野古埋め立ての賛否を問う2月24日の沖縄県民投票まで埋め立て工事を停止するよう、トランプ米大統領に求めるもの。7日午前9時半現在で18万筆以上が寄せられており、国内でもモデルでタレントのローラさんや県出身タレントのりゅうちえるさんらが協力を呼び掛けている。

13歳以上であれば国籍や居住地関係なくできる署名は米時間7日まで、日本時間で8日午後2時まで。署名のやり方は <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/361226>

署名サイトは

<https://petitions.whitehouse.gov/petition/stop-landfill-henoko-oura-bay-until-referendum-can-be-held-okinawa>

QueenのGt. ブライアン・メイさんが署名呼び掛けたきっかけ 辺野古の工事停止求める熱心なファンのメール

沖縄タイムス 2019年1月8日 05:00

世界的に著名なロックバンド「QUEEN（クイーン）」のブライアン・メイさんが名護市辺野古の新基地建設を巡るホワイトハウスへの嘆願署名と呼び掛けた。川崎市に住むクイーンファンの女性（57）がメイさんにメールで依頼したのがきっかけだ。



ブライアン・メイさんのTwitter

女性は中学時代からクイーンのファン。メイさんが動物愛護活動や社会問題に関心が高いことから、12月28日に公式ホームページ（HP）などを通じて「たくさんの人の署名が必要です。沖縄の海と日本の民主主義のために、助けてください」とのメールを送った。

翌日には本人名のメールで「署名したよ。インスタグラムで呼び掛けもできるよ」と返事が届いた。

何度かやりとりする中で「喜んで手伝うよ」「詳細を知りたい」というメッセージがあり、女性は埋め立ての様子や辺野古問題を紹介した沖縄タイムスの記事へのリンクをメイさんに送信。7日未明の呼び掛けにつながった。

「まさか本人が連絡してくれるとは。思いが伝わった」と喜ぶ。

女性自身は沖縄を直接訪れたことはないものの、基地問題を巡る不条理に胸を痛め「何か一緒に行動したい」と考えていたという。「辺野古は世界の自由と平和、民主主義に関わる問

題。少しでも多くの中の人の中の人に知ってもらえたらうれしい」と話した。

「クイーン」のメイさん 辺野古埋め立て中止 署名呼びかけ

NHK2019年1月7日 19時21分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設めぐり、イギリスのロックバンド、「クイーン」のギタリスト、ブライアン・メイさんが、名護市辺野古沖の埋め立て中止を求める署名にツイッターで協力を呼びかけ、話題を呼んでいます。

アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古沖への移設めぐっては、先月から土砂の投入が始まっていて、アメリカのホワイトハウスに対し、来月、行われる埋め立ての賛否を問う県民投票まで作業を止めるよう求める署名活動が行われています。

イギリスの著名なロックバンド「クイーン」のギタリスト、ブライアン・メイさんは日本時間の7日未明、「美しいさんご礁と生態系をアメリカ軍基地から守るため署名してください」とツイッターに投稿し、84万人のフォロワーに協力を呼びかけました。

7日の時点で、すでに18万筆の署名が集まっていて、ホワイトハウスから何らかの回答が得られる見通しですが、協力の呼びかけは続けられることになっています。

クイーンのボーカル、フレディ・マーキュリーさんの生涯を描いたヒット映画「ボヘミアン・ラプソディ」の製作にも加わった親日家のメイさんが署名活動に加わったことで、話題を呼んでいます。

この署名には、タレントのローラさんや、りゅうちえるさんなども協力を呼びかけています。

辺野古埋め立て停止を ホワイトハウス前で直訴

琉球新報 2019年1月8日 05:26

【ワシントン共同】米首都ワシントンのホワイトハウス前で7日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先・名護市辺野古沿岸部の埋め立て作業を、移設の賛否を問う2月の沖縄県民投票まで停止するようトランプ大統領に求める集會が開かれた。日米の30～40人が集まり、横断幕やプラカードを掲げ「基地建設をやめろ」と声を上げた。

主催したのは日系4世のアーティスト、ロバート梶原さん（32）＝ハワイ在住。「埋め立ては今も進んでおり、事態は緊急を要する。せめて県民投票まで埋め立てを止めて、県民に選択するチャンスを与えるべきだ」と訴えた。

（共同通信）

しんぶん赤旗 2019年1月7日（月）

“辺野古賛成派とも運動を” 宜野湾 県民投票学習会で提起

沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票の同県宜野湾市での実施を求める「2・24県民投票じのーんちゅ（宜野湾市民）の会」は市内で6日、沖縄大学の小林武客員教授を招いて学習会を行いました。

市長が「県民投票は普天間基地を固定化させる」と述べて実施しない方針を示していることに、小林氏は「『固定化』という言い方で、『辺野古新基地を速やかに造れ』と要求をしている」ものだ指摘しました。

小林氏は、県民投票反対の市政与党市議や市長らについて、「辺野古新基地に賛成する運動ではなく、県民投票そのものをつぶす暴挙に出た。地方自治破壊の最たるものだ」と批判しました。

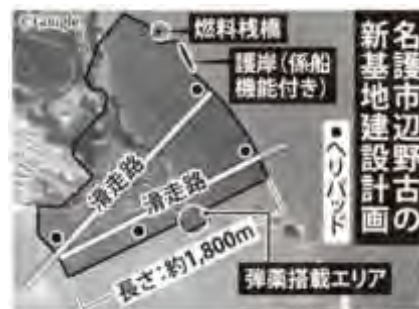
市長らの暴挙が「論点を辺野古の賛否を問うものから、有権者全員の投票権を侵しているのか」という民主主義的課題に変えた。彼らは大きな落とし穴に落ちた。私たちは辺野古に賛成の人も含めた運動をしないといけない」と強調しました。

小林氏は「（運動の）主戦場は街頭での訴え、膝を交えた小集會、市長や市議のリコール署名などの政治戦だ」とし、「訴訟は副次的なたたかいとして、首長の不法行為を訴える大きな意味を持つ」と語りました。

辺野古への移設、なぜ「新基地」と呼ぶのか

沖縄タイムス 2019年1月7日 06:00

日米両政府が米軍普天間飛行場の返還条件とする沖縄県名護市辺野古への移設。V字型に離陸用と着陸用の滑走路2本を整備し、住宅地上空の飛行を避ける現行計画を両政府は普天間の「代替施設」と位置付ける。面積は160ヘクタールで普天間の480ヘクタールと比べて縮小、滑走路は2700メートルから1800メートルに短縮される。



名護市辺野古の新基地建設計画 軍港や弾薬搭載エリアも

ただ、県は現在の普天間が持たない複数の基地機能を追加される新基地との認識だ。大浦湾側には護岸を整備予定で、強襲揚陸艦が接岸可能な軍港になるとの指摘があるほか、弾薬搭載エリアも設けられ基地機能は強化される。

日米が1996年に普天間返還を合意した後、99年に当

時の稲嶺恵一知事、岸本建男名護市長が辺野古移設について軍民供用、使用期限の設定、沖合への建設などの条件を挙げ、政府は条件の実現に取り組む方針を基に沖合への滑走路建設を閣議決定した。

だが、2006年に現在のV字型滑走路を日米が合意。日本政府は軍民共用や使用期限を白紙にした上で、改めてV字案を閣議決定しており、当時の地元との約束をほごにして新基地建設を進めている。

安倍首相発言「環境負荷抑える努力」 玉城デニー知事や自然保護団体からは疑問の声

沖縄タイムス 2019年1月8日 05:00

【東京】安倍晋三首相は6日放送のNHK番組で、辺野古新基地建設について、埋め立て土砂を投入している海域ではサンゴを移植するなど「環境の負荷をなるべく抑える努力をしながら行っている」と強調した。政府はオキナワハマサンゴ9群体は移植を行ったが、県は埋め立て区域全体の対象サンゴをすべて移植した上で工事に着手するよう求めている。こうした中での発言に、自然保護団体からは、環境保全措置の実効性に疑問の声が上がっている。



<土砂投入から1週間>埋め立て区域への土砂投入が続く名護市辺野古の沿岸部（小型無人機で撮影）

安倍首相は「土砂を投入していくにあたって、あそこ（投入区域）のサンゴについては移している。絶滅危惧種が砂浜に存在していたが、砂をさらってしっかりと別の浜に移し、環境負荷をなるべくおさえる努力をしながら行っている」と述べた。

沖縄防衛局はオキナワハマサンゴ9群体について、18年7月13日に知事の特別採捕許可を得て移植作業に着手し、8月4日までに移植を終えた。土砂を投入していない埋め立て海域には大型サンゴ群体や小型サンゴ類などがあり、県は特別採捕を許可していない。

県は現在埋め立て工事を進めている区域に限らず、埋め立て区域全体の移設対象のサンゴを移植した上で護岸の工事に着手するべきだとして工事の進め方を問題視している。首相発言を受け、玉城デニー知事はツイッターに「現実とはなっていない。だから私たちは問題を提起している」と書き込んだ。

日本自然保護協会の安部真理子主任は「サンゴを移植したと自慢げにいうが、貝など移植した甲殻類、移動生物のモニタリングはできておらず環境保全措置としては意味をなしていない」と指摘した。

宜野湾市長に県民投票参加要請＝辺野古移設で市民団体

時事通信 2019年01月07日 19時58分



県民投票の実施を求

める要請書を受け取る沖縄県宜野湾市の松川正則市長（右）＝7日午後、同市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票（2月24日実施）への不参加を表明した松川正則宜野湾市長に対し、市民団体のメンバーらが7日、「条例に基づいて義務付けられた事務を執行するよう要請する」などとして投票実施を求めた。

市長は昨年12月、「県民投票の結果によっては普天間の固定化につながる」として不参加を表明。市役所で代表者と面会した市長は、記者団に「不参加を覆すための理由は見当たらない」と述べ、改めて実施しない意向を示した。

辺野古移設の県民投票、県が事務代行検討 不参加相次ぎ

朝日新聞デジタル 山下龍一 2019年1月8日 00時00分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票（2月24日投票）をめぐる、県は、投票の事務作業を市町村に代わってできるようにする検討に入った。実施しない意向を示す市長が相次いでいるため、県民投票条例の改正を考えている。

条例は、投票の事務は市町村が担うと定めている。だが、宮古島市、宜野湾市に加え、7日には沖縄市の桑江朝千夫（さちお）市長も実施しないと明言した。

全県で実施したい県は危機感を強め、対応策を検討。条例を改正し、不参加自治体の投票などの事務を県が代行できるようにする考えだ。県議会では玉城デニー知事を支援する与党が多数を占めており、条例改正案が提出されれば可決される見通し。

ただ、各自治体の有権者名簿を提供してもらえるかという課題も残る。県は最終的な調整を進める。（山下龍一）

木村草太氏が緊急寄稿 「県民投票不参加は憲法違反」

沖縄タイムス 2019年1月7日 06:44

沖縄県名護市辺野古の新基地建設是非を問う県民投票について、下地敏彦宮古島市長が不参加を改めて表明するなど、県が全41市町村の参加を呼び掛け一方、実施する方針の市町村は現時点で35にとどまる。県民投票の事務処理拒否は、憲法上も問題があると指摘する木村草太首都大学東京教授が本紙に寄稿した。



木村草太氏

◇ ◇

沖縄県議会で昨年10月に成立した住民投票条例に基づき2月24日、辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票が実施されることになった。地方自治法252条の17の2は、「都道府県知事の権限に属する事務の一部を、条例の定めるところにより、市町村が処理することとすることができる」とする。今回の住民投票条例13条は、この規定を根拠に、投票に関する事務は「市町村が処理する」とした。

なぜそうしたのかと言えば、投票所の設置や投票人名簿の管理は、国や県よりも地元に着した市町村が得意とする事務だからだ。つまり、今回の事務配分は、各市町村に投票実施の拒否権を与えるためではなく、あくまで県民投票を円滑に実施するためのものだ。

しかし、宜野湾市や宮古島市で、県民投票の事務処理を拒否する動きが進んでいる。この動きには、地方自治法・県条例のみならず、憲法の観点からも問題がある。

一番の問題は、憲法14条1項が定める「法の下での平等」に反することだ。一部の市町村で事務執行がなされないと、住んでいる場所によって「投票できる県民」と「投票できない県民」の区別が生じる。「たまたま特定の市や町に住んでいた」という事実は、県条例で与えられた意見表明の権利を否定するだけの「合理的な根拠」とは言えない。したがって、この区別は不合理な区別として、憲法14条1項違反だ。

この点、投票事務が配分された以上、各市町村は、その区域に居住する県民に投票権を与えるかどうかの選択権（裁量）を持つはずだとの意見もある。しかし、「県条例が、そのような選択権を認めている」という解釈は、県民の平等権侵害であり、憲法14条1項に反する。合憲的に解釈するならば、「県条例は、そのような選択を認めていない」と解さざるを得ない。

この点については、昭和33年（1958年）の最高裁判決が、「憲法が各地方公共団体の条例制定権を認める以上、地域によって差別を生ずることは当然に予期されることであるから、かかる差別は憲法みずから容認するところ」との判断を示していることから、自治体間の差異は許されるのではないかと、との疑問を持つ人もいるかもしれない。

しかし、この判決は、各自治体の条例内容の差異に基づく区別についての判断だ。今回は、各市町村が自らの事務について独自の条例を定める場面ではなく、県条例で与えられた県民の権利を実現する責任を負う場面だ。最高裁判例の考え方から、地域による差別は許容されない。

さらに、平等権以外にも、問題となる権利がある。県民投票

は、県民全てに開かれた意見表明の公的な場である。県民の投票へのアクセスを否定することは、憲法21条1項で保障された「表現の自由」の侵害と認定される可能性もある。さらに、憲法92条の規定する住民自治の理念からすれば、「県政の決定に参加する権利」は、新しい権利として憲法13条によって保護されるという解釈も成り立ちうる。

このように考えると、各市町村の長や議会には、県民の憲法上の権利を実現するために、「県民投票に関わる事務を遂行する義務」がある。議会が関連する予算案を否決したり、長が地方自治法177条の原案執行を拒否したりするのは、この義務に反する。訴訟を検討する住民もいると報道されているが、市町村が事務執行を拒否した場合、裁判所も厳しい判断をする可能性がある。

もちろん、「県民投票反対の市民の声を代表しなくてはならない」との責任感を持つ市町村長や議員の方々がいるのは理解できる。しかし、宜野湾市や宮古島市にも、県民投票に参加したいと考える市民は多くいる。そうした市民の声にも耳を傾けるべきだろう。

ちなみに、県条例は棄権の自由を認めているから、県民投票反対の県民は、市長や市議会議員に代表してもらわなくても、棄権という形で抗議の意思を表明できる。市民全員に棄権を強制することは不合理だ。

前回の参議院議員選挙では、徳島県と合区選挙となった高知県で、大量に「合区反対」と書いた棄権票が投げられたことが話題となった。今回の県民投票でも、棄権票に「県民投票反対」と書いて、強い反対の意思を表示することもできる。宜野湾市で、千単位、万単位のそのような棄権票が出れば、大きな話題となるはずだ。

県民投票は、県民の重要な意見表明の機会だ。沖縄県内の市町村長・議会議員の方々には、ぜひ、県民の権利を実現する憲法上の義務のことも考えてほしい。（首都大学東京教授、憲法学者）

きむら・そうた 1980年、横浜市生まれ。東京大学法学部卒業、同大助手を経て2006年から首都大学東京准教授、16年4月から教授。主な著書に「憲法の創造力」や共著「憲法の条件―戦後70年から考える」など多数。本紙に「憲法の新手法」連載中。ブログは「木村草太の力戦憲法」。ツイッターは@S o t a K i m u r a。

普天間移設の県民投票に不参加＝沖縄県沖縄市

時事通信 2019年01月07日 17時57分

沖縄県沖縄市の桑江朝千夫市長は7日、市役所で記者会見し、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票（2月24日実施）に参加しないと表明した。不参加を表明したのは宮古島市、宜野湾市に続く3自治体目で、県内の有権者の約2割が投票できない計算となる。市議会が執行に必要な補正予算案を否決したことが主な理由で、桑江市長は賛否を二者択一で問う手法についても「あまりに

乱暴だ」と批判した。(

辺野古の県民投票、沖縄市長も「実施せず」 2市に続き

朝日新聞デジタル伊藤和行 2019年1月7日 21時56分

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票(2月24日投開票)について、沖縄市の桑江朝千夫(さちお)市長は7日、実施しない意向を表明した。首長が実施しないと表明したのは宮古島市、宜野湾市に続き3例目。

市議会に関連予算が再議を含めて2度否決されていた。桑江市長は会見で「(県民投票の選択肢を)○か×かの2択としたことが間違い。政治家としての思いと、議会の2度にわたる否決を尊重して、この考えに至った」と述べた。

沖縄市の有権者数(昨年9月30日現在)は10万9019人。那覇市に次いで県内で2番目に多い。県民投票条例を直接請求した市内の有効署名数は6795筆。桑江市長は市民の投票権がなくなることについて「残念だが、議会の否決の上での判断だ」と話した。

また宜野湾市の松川正則市長は7日、実施しない意向に変わらぬ考えを記者団に示した。実施するよう勧告した県に対し疑問点を照会しており、9日に最終結論を出す。

一方、県内全市町村での実施を求める若者らは7日、市長が実施しないと表明したり、態度を決めていなかったりする市の庁舎前で、実施を呼びかけた。(伊藤和行)

沖縄県民投票 沖縄市が不参加を表明 宮古島、宜野湾両市に続き三つ目

毎日新聞 2019年1月7日 21時12分(最終更新 1月7日 21時12分)



県民投票を実施しない方針を表明する沖縄市の桑江朝千夫市長＝沖縄市役所で2019年1月7日午後2時34分、遠藤孝康撮影

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への県内移設の賛否を問う2月24日の県民投票について、沖縄市の桑江朝千夫(さちお)市長は7日、昨年12月の市議会で投開票などの事務に必要な予算案が否決されたことを受け「参加できない」と表明した。首長が不参加を表明した自治体は宮古島、宜野湾両市に続いて三つ目。県は地方自治法に基づく勧告を出して、実施を求める。

沖縄市の有権者数(約11万人)は県内で那覇市に次いで多く、県全体の9.5%を占める。市議会は先月20日に関連予算案を否決。桑江市長は議決のやり直しを求めたが、21日に再

び否決された。首長権限での予算計上も可能だが、桑江市長は「2度にわたる否決は重い。政治家としての判断だ」とし「マルカバツかの二者択一を迫るのは乱暴だ。市民を分断する」と述べた。

県民投票を巡っては、うるま、糸満、石垣の3市でも予算案が否決されている。この日は正午から、6市の市役所前で実施を求める市民が「市民の声を聞いてください!」など書いたプラカードを持って立った。県民投票条例の制定を求めて署名を集めた『辺野古』県民投票の会が呼び掛けた一斉行動。宜野湾市役所前では市民が代わる代わるマイクを持ち「投票したくないなら投票に行かなければいい。なぜ投票したい人の権利まで奪うのか」と抗議の声を上げた。

一方、県は先月27日、宜野湾市の松川正則市長に実施を求める勧告を出し、今月7日までの回答を求めていたが、松川市長は回答期限を9日に延期してほしいと県に申し入れた。

【遠藤孝康】

沖縄市、県民投票実施せず 桑江市長が投票事務を行わない意向を表明

琉球新報 2019年1月7日 15:40



県民投票事務を実施しない意向を表明した桑江朝千夫市長＝7日午後2時半すぎ、沖縄市役所

【沖縄】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票を巡り、沖縄市の桑江朝千夫市長が7日午後2時半から会見を開き、投票事務を実施しない意向を示した。

決断理由について、桑江市長は、沖縄市議会でも再議を含め県民投票事務の予算が否決されたことに触れ「議会での否決は重く、議会を尊重する立場で決断した」と説明。さらに、普天間飛行場の危険性除去についても触れられていないとし「マルカバツかの二者択一を市民に迫る方法も、あまりにも乱暴だ」と説明した。

昨年12月に開かれた沖縄市議会の定例会では、事務経費を盛り込んだ補正予算案が再議を含め2度、賛成少数で否決されていた。【琉球新報電子版】

県民投票：沖縄第2の市不参加 沖縄市長「市議会の否決重い」

沖縄タイムス 2019年1月7日 15:00

沖縄市の桑江朝千夫市長は7日午後2時半すぎ、市役所で会見し、名護市辺野古の新基地建設の埋め立ての賛否を問う

県民投票について「市議会が2度にわたって否決したことは重い」と述べ、参加しない方針を表明した。

市議会は昨年12月の定例会で県民投票に必要な予算案を再議を含めて与党の反対多数で否決していた。

桑江市長は「普天間の危険性の除去が原点にあるが、単に○か×かで市民に迫るやり方はあまりに乱暴である」と述べ、選択肢が二者択一であることも反対の理由に挙げた。

市選挙管理委員会によると、沖縄市の昨年12月1日現在の選挙人名簿登録者数は11万4977人（男性5万2661人、女性5万7836人）。那覇市に次いで県内で2番目に多い。

辺野古沖埋め立て賛否の県民投票 沖縄市長も実施しない意向

NHK2019年1月7日 19時28分

沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設計画に伴う名護市辺野古沖の埋め立ての賛否を問う県民投票をめぐり、沖縄市の桑江市長は7日、記者会見し、投票を実施しない意向を明らかにしました。投票を実施しない意向を示したのは宮古島市、宜野湾市に続く3自治体目です。

来月24日に行われる沖縄の県民投票をめぐり、沖縄市議会は投票に必要な予算案を2回審議しましたが、いずれも否決し、実施するかどうか市長の判断が注目されていました。

沖縄市の桑江市長は7日、記者会見し「市議会の2度の否決は大変重いものがある」などとして、沖縄市では県民投票を実施しない意向を明らかにしました。

また、「普天間基地の移設についてマルカバツかで判断を迫るのはあまりにも乱暴だ」などとして、埋め立てを賛成か反対かの2択のみで問う県民投票の在り方を批判しました。

県民投票をめぐっては、6つの市の議会ですべてが予算が認められず、このうち、宮古島市と宜野湾市の市長が沖縄市と同様に実施しない意向を示していて、県内すべての自治体で実施される見通しは立っていません。

県民投票の実施を求めて沖縄市役所を訪れていた市内の70代の女性は「投票の権利を奪うことは許されない。絶対に投票を実施してほしい」と話していました。

辺野古、高さ制限超え358件 鉄塔など 撤去費は日本側負担

東京新聞 2019年1月7日 朝刊

米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）移設に伴う名護市辺野古（へのこ）での新基地建設を巡り、新基地が完成した場合に米軍が設定する「高さ制限」を超える建造物が周辺に三百五十八件あることが分かった。撤去や移設が必要になる場合もあり、費用は日本側が負担する。昨年末時点で、国から県や地元へ建造物の数や内訳について説明はなく、地元住民からは国の姿勢を問題視する声が出ている。（村上一樹、写真も）

高さ制限を超えている送電線の鉄塔（右）＝沖縄県名護市辺野古で



高さ制限は、離着陸する航空機の安全のために空港周辺で定める。米軍の基準では、滑走路から二千二百八十六メートルの範囲内に高さ四五・七二メートル超の建物があるとはならない。辺野古の場合、新基地の標高約九メートルを足した約五十五メートルとなる。

防衛省は昨年十二月、超党派国会議員でつくる「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」で、対象の建造物について公表した。三百五十八件の内訳は、沖縄電力や携帯電話会社などの鉄塔十三件、建物百十二件、電柱や標識など二百三十三件。最も高い鉄塔は、制限を約四十八メートル上回っていた。

沖縄工業高等専門学校の校舎なども制限を超えているが、日米間の調整で対象外とした。鉄塔は沖縄電力など計四社と同省が移設の協議に入っている。撤去・移設の場合は今後、国の新基地建設予算から費用を支出する予定だが、金額は「必要となるとき、必要な予算を計上する」（同省）として明らかになっていない。

高さ制限を巡っては、同省が二〇一一～一二年に調査し、その時点で対象件数も把握していた。だが制限を超える建造物があること自体を県に伝えないまま、一三年には辺野古沖の埋め立て承認を県に申請。同年末に当時の仲井真弘多（なかいまひろかず）知事から承認を受けた。

昨年四月に地元紙が制限に抵触する建造物の存在を報道。その後も同省は対象件数を県に伝えなかった。県は国の「不作為」に反発し、昨年八月の埋め立て承認撤回の際、この問題を理由の一つにしている。

辺野古に立ち並ぶ送電線の鉄塔近くで金物店を営む西川征夫（いくお）さん（74）は「いまだに説明が一切ない。撤去や移転でどういう影響が地域にあるかも分からず、心配だ」と話す。

土砂投入海域のサンゴ移植ゼロ 辺野古、首相は「移している」と答弁

琉球新報 2019年1月8日 05:00



安倍晋三首相

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に伴う埋め立てに関し、安倍晋三首相は6日に放送されたNHKのテレビ番組「日曜討論」で事実を誤認して発言した。安倍首相は「土砂投入に当たって、あそこのサンゴは移植している」と述べたが、現在土砂が投入されている辺野古側の海域「埋め立て区域2-1」からサンゴは移植していない。

埋め立て海域全体では約7万4千群体の移植が必要だが、7日までに移植が終わっているのは別海域のオキナワハマサンゴ9群体のみにとどまっている。

沖縄防衛局は、土砂投入の海域付近にあった準絶滅危惧のヒメサンゴ1群体を当初移植する方針だった。県から移植に必要な特別採捕許可が得られなかったことから、特別な装置を用いてサンゴを囲み、移植を回避するよう工法を変更した経緯がある。

首相の発言について玉城デニー知事は7日、ツイッターに「安倍総理…。それは誰からのレクチャーでしょうか。現実とはそうっておりません。だから私たちは問題を提起しているのです」と投稿した。

サンゴの生態に詳しい東京経済大学の久保奈弥准教授は「発言は事実と異なる。サンゴを移植しても生き残るのはわずかで、そもそも環境保全策にはならない」と指摘した。

沖縄防衛局は、サンゴの移植は1メートル以上の大きさを対象とし、1メートルより小さいサンゴは移植していない。

これまでに移植したオキナワハマサンゴ9群体はいずれも「埋め立て区域2-1」ではない場所に位置していた。

移植に向けて沖縄防衛局が県に特別採捕許可を申請している約3万9千群体のサンゴも現在の土砂投入海域にはない。県は申請を許可していない。

首相は「砂浜の絶滅危惧種は砂をさらって別の浜に移す」とも発言した。沖縄防衛局の事業で、貝類や甲殻類を手で採捕して移した事例はあるものの、「砂をさらって」別の浜に移す事業は実施していない。

元執筆者、報復恐れ 「運営者情報ばらすな」 連載「沖縄フェイクを追う ネットに潜む闇」〈6〉～収益目的で攻撃④

琉球新報 2019年1月8日 05:00



ウェブサイト「ネットギーク」で記事を執筆していた男性。携帯やパソコンで運営者の男性とやりとりをしていた＝2018年11月、関東地方

「何かあったら、守ってくださいよ」。2018年11月下旬、関東地方の駅前にある商業施設の飲食店。記者と向かい合

った男性は不安げな表情を浮かべて口を開いた。

この男性は、沖縄の基地建設に反対する人々を中傷するなどした記事を発信していたウェブサイト「net geek（ネットギーク）」で、ライター（執筆者）として記事を書いた経験がある。取材に応じて内実を明らかにしたことが、ネットギークに知られてしまうことを恐れていた。

男性は数年前、業務委託契約のライターとしてネットギークで記事を書いていた。沖縄関係の記事は書いたことがない。ネット上で話題となっていることについてまとめていたという。

男性がライターとなったのはサイトにある「採用情報」の欄を見たことがきっかけだ。採用情報にはこうある。「ネタ探しから記事執筆までマニュアルに従って作業して頂きます」。待遇は「時給換算で高めになるよう設定しております」としていた。

「多くの人が見ているサイトで記事を書けるのはすごい」。アルバイトの感覚で応募したという。サイトから申し込むと、メールで履歴書のフォームが送られてきた。この履歴書に必要事項を書いて送信すると、すぐに電話が掛かってきた。

「編集部です」。若い男性の声が聞こえてきた。そのまま電話による面接が始まった。

面接で特段、変わったことを聞かれた覚えはなく、その場で「採用」された。編集部の男性は「運営者の情報をばらさないように」ときつい口調で言い渡して、電話を切った。

ネットギークの記事のノルマは1日2本。電話面接した男性は「編集長」だった。ネット回線を使った通信アプリ「スカイプ」で「書き方」の講習を受けた後、記事を書き始めた。その後の編集長とのやりとりも、スカイプで連絡を取り合った。執筆報酬 抑える 退職申し出に賠償請求

基地建設に反対する人々らを中傷する記事などを拡散している「net geek（ネットギーク）」の編集長は、ライターの男性に対して「慣れれば一つの記事は30分ぐらいで書けるよ」と話し、記事の添削や画像の選び方などについても細かく指示を出した。

「文章はいい感じです。この調子で頑張りましょう」

「タイトルは見た人が興味をもってクリックするように」

「画像が面白いと、それだけで『いいね』がもらえる」

指導は丁寧で1本の記事に何度もやりとりした。だが、ネットなどで話題になった出来事をSNS（会員制交流サイト）でいかに拡散できるかに重点が置かれていた。「スカイプ」にはテレビ電話の機能もあるが、やりとりは音声通話とメッセージだけだった。編集長と一度も顔を合わせたことはなかった。

琉球新報が入手した「net geek編集ルール」によると、フェイスブックでの共有（シェア）の数が500未満だと、ライターの報酬は0円と記されている。

ネットギーク運営者は、外部ライターによる記事でサイトの閲覧者数を増やし、広告収入を得ていた。その額は月に百万円ほどに上るとみられている。ネットギークが運営している

フェイスブックページで確認すると、共有500を満たない記事がほとんどだ。運営者が外部のライターに支払う報酬は低く抑えられていたとみられる。

男性は「時間をかけて記事を書いてもほとんど稼げなかった。別で働いた方がいいと思った」と振り返る。男性が短期間で退職を申し出ると、すぐに男性の元へ1通のメールが届いた。差出人はネットギークの運営会社だった。



ネットギークの運営会社から元ライターに送られてきた「損害賠償」を求めるメール（画像を一部加工しています）

「契約上の職務を全うせず一方的に契約破棄した件について、損害賠償の支払いを請求します」

メールは男性が「一方的に契約破棄した」として、5万円の損害賠償を求める内容だった。メールには支払期日と、口座番号などが記され、振り込みがない場合「訴訟を起こします」としている。

男性は求めに応じず、金銭を支払っていない。その後、連絡はないという。男性は「ネットギークのやり方を見ていると、徹底的に仕返しをしようとしてくる。今でも危害を加えられるのではないかと怖い」と語った。

（ファクトチェック取材班・池田哲平）

米が「航行の自由作戦」＝中国は反対表明＝南シナ海

時事通信 2019年01月07日 19時23分

【北京時事】米軍イージス駆逐艦「マッキャンベル」は7日、中国が領有権を主張する南シナ海の西沙（英語名パラセル）諸島の12カイリ（約22キロ）内で「航行の自由作戦」を実施した。ロイター通信が伝え、中国外務省が確認した。

中国外務省の陸慷報道局長は7日の記者会見で、米軍の作戦は主権侵害に当たるとして「断固反対」を表明し、「挑発行

為をやめるよう促す」と強調。既に米側に抗議したと明らかにした。

中国側は直ちに軍艦と軍用機を派遣し、現場海域から離れるよう米艦に警告したという。（

米軍、南シナ海で「航行の自由」作戦 中国は反発

朝日新聞デジタル北京＝延与光貞 2019年1月7日 19時58分

米軍のミサイル駆逐艦が7日、「航行の自由」作戦として、中国が実効支配する南シナ海の西沙（英語名・パラセル）諸島付近を航行した。ロイター通信が米軍当局者の話として伝えた。米中間では7日から次官級の貿易交渉が始まっており、中国側は反発した。

中国外務省の陸慷報道局長は7日の会見で、中国側も軍の艦船と飛行機を派遣して米軍艦に海域から出るよう警告し、米側に厳正な申し入れをしたと明らかにした。そのうえで、「中国の主権を侵し、この海域の平和や秩序を破壊する行為には強く反対する。挑発行為はすぐにやめるべきだ」と主張した。

貿易交渉への影響を問われた陸氏は「両国間に存在する様々な問題を適切に解決することは、両国と世界に有益だ。両国は良好な雰囲気を作る責任がある」と述べた。（北京＝延与光貞）

日印2プラス2、早期に開催＝外相会談

時事通信 2019年01月08日 01時21分

【ニューデリー時事】河野太郎外相は7日夜（日本時間同）、訪問先のニューデリーでインドのスワラジ外相と会談し、昨年10月の首脳会談で設置が決まった外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）について、今年のできるだけ早い時期に開催することで一致した。安倍晋三首相が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた緊密な連携も確認した。河野氏はこの後、モディ首相と会談した。（

中国版「最強の非核爆弾」…軍施設を完全破壊も

読売新聞 2019年01月07日 19時11分



公開された爆弾の実験映像（中国兵器工業集団のホームページより）

【広州＝角谷志保美】中国メディアは、米国の大規模爆風爆弾「MOAB」に相当する威力のある爆弾の実験映像が初めて公開されたと報じた。MOABは核兵器を除く通常兵器で最

大の威力があるとされる。中国には、軍事力で米国への対抗姿勢を強調する狙いがあるとみられる。

中国の国営軍需企業グループ「中国兵器工業集団」が昨年末に公開した宣伝ビデオの一部で、実験の時期や場所は明らかにされていない。中国国営新華社通信がインターネット上に掲載した一部は、空軍の主力戦略爆撃機「H（轟）6 K」から大型爆弾が投下され、草原が炎と煙に包まれたとする映像になっている。新華社通信は、MOABの異名である「すべての爆弾の母」の中国版と報じ、「強大な威力が示された」と評した。

中国紙・環球時報（英語版）は3日、爆弾の威力について、「地上の軍事施設を簡単かつ完全に破壊できる」とする専門家の見方を伝えた。専門家は爆弾の全長を5～6メートルと推測し、「MOABより小型で軽く、輸送機より速く飛ぶ爆撃機から投下できる」とした。

（ここまで446文字 / 残り50文字）

「Jアラート」呼びかけ対象をより詳細に

NNN2019年1月7日 22:43

北朝鮮による弾道ミサイルの発射時などに注意を呼びかける「Jアラート」や「エムネット」について、政府は8日から、呼びかけの対象地域をより詳細にするなど、内容の一部を変更する。

全文を読む

北朝鮮による弾道ミサイルの発射時などに注意を呼びかける「Jアラート」や「エムネット」について、政府は8日から、呼びかけの対象地域をより詳細にするなど、内容の一部を変更する。

「Jアラート」は、ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合に、政府が地方自治体に情報を届け、防災無線やFM放送などを通じて住民にアナウンスを行うシステム。

注意を呼びかける対象は、これまで「関東」「近畿」など地方単位だったが、8日からは「都道府県単位」に絞り込んで発信する。また、ミサイルに関する情報についても、落下の予測時刻を盛り込み、落下したとみられる地域を市町村単位で伝えるなど、より詳細にする。

政府から自治体に電子メールで情報を一斉送信する「エムネット」の文言も、同じように、より詳しくなる。

共産・小池氏、来年度予算案「ちゃぶ台返しになりうる」

朝日新聞デジタル2019年1月7日 19時07分



共産党の小池晃書記局長

共産党・小池晃書記局長（発言録）

菅義偉官房長官が3日のラジオ番組で（消費税10%への）増税を取りやめる場合の判断時期について、平成31年度予算成立がメドになると発言した。これは予算成立直後に、増税をやめるという判断をするかもしれないということ。来年度予算の中で最大のテーマが消費税増税の問題だ。成立直後にちゃぶ台をひっくり返すような予算をどうやって審議しろというのか。成立直後にひっくり返すことがありうる予算であつたら、最初から増税を断念すべきだということを申し上げたい。（定例会見で）

自民・平沢氏のLGBT発言を批判＝共産書記局長

時事通信2019年01月07日 17時59分



記者会見する共産党の小池晃書記局長＝7日午後、国会内

共産党の小池晃書記局長は7日の記者会見で、自民党の平沢勝栄衆院議員がLGBT（性的少数者）について「この人たちばかりになったら国はつぶれてしまう」と発言したことに対し、「多様性を尊重しない国こそつぶれる。こういう議員ばかりになったら間違いなく国がつぶれる」と批判した。

小池氏は、自民党の杉田水脈衆院議員が昨年、LGBTカップルは「生産性がない」と寄稿し批判を浴びた経緯に触れ、「あれだけ大問題になったのに何も学んでいない。自民党は妄言を真剣に反省し、撤回し、謝罪すべきだ」と述べた。

共産 小池書記局長 自民 平沢議員の“LGBT発言”を批判

NHK2019年1月7日 18時40分



LGBTと呼ばれる性的マイノリティーの人たちについて、自民党の平沢勝栄衆議院議員が「この人たちばかりになったら国がつぶれてしまう」などと述べたことに対し、共産党の小池書記局長は「無理解で無責任な発言だ」と批判し発言の撤回と謝罪を求めました。

自民党の平沢勝栄衆議院議員は先週、山梨県で開かれた集会で少子化問題に触れ、LGBTと呼ばれる性的マイノリティーの人たちについて「この人たちばかりになったら国がつぶれてしまう」などと述べました。

これについて、共産党の小池書記局長は記者会見で「そもそも

少子化は長時間労働と低賃金という自民党政治が作り出してきた問題が原因で、LGBTとは関係がなく、無理解で無責任な発言だと言わざるをえない」と批判しました。

そのうえで小池氏は『「多様性を尊重しない国こそつづれる」と申し上げたいし、こういう議員ばかりになることこそ国がつづれる。自民党は真剣に反省し、撤回して謝罪すべきだ」と述べました。

共産 小池書記局長 参院選「1人区の本化 野党の責任」

NHK2019年1月7日 18時49分

夏の参議院選挙について、共産党の小池書記局長は記者会見で、いわゆる「1人区」で候補者を一本化するの国民に対する野党の責任だと指摘し、速やかに政党間で協議を始めるべきだという考えを示しました。

この中で小池書記局長は、夏の参議院選挙におけるいわゆる「1人区」での野党側の候補者調整について「野党5党の党首がそろって『1人区』の本化を表明したことは重い。きちんとした政党間の合意が必要で、国民に対する野党の責任でもある」と指摘しました。

そのうえで、小池氏は「与党側が、野党の足並みが乱れていることをもって『衆参ダブル選挙』をねらっているのだとすれば、なおさら野党の協議を一刻も早く実現し、『1人区』の本化を実現すべきだ」と述べ、「1人区」での候補者一本化に向けて、速やかに政党間で協議を始めるべきだという考えを示しました。

衆参ダブル、臆測じわり＝公明・野党警戒、神経戦に

時事通信 2019年01月07日 19時42分

安倍晋三首相が夏の参院選に合わせ、衆院解散・総選挙に踏み切るとの臆測が徐々に広がっている。参院選で自民党苦戦の予想が出る中、衆参同日選なら同党有利に働くとの見立てからだ。首相は再三否定するが、公明党や野党は警戒を強めており、神経戦の様相だ。

首相は7日、東京都内で開かれた会合で、衆参ダブル選に打って出る可能性について「頭の片隅にもない。全くどこにもない」と改めて否定。4日の年頭記者会見などでも同様の発言をしたが、自民党関係者によると、周辺には「今年は何があるか分からない」と語っている。

2019年は4月の統一地方選と参院選が重なる12年に1度の「亥（い）年」。選挙疲れで参院選は苦戦するとされる。第1次安倍政権下の前回07年は自民党が惨敗し、首相退陣につながった。

今回は自民党が圧勝した13年当選組が改選を迎えるため、「いかに議席減を抑えるかという戦いになる」（閣僚経験者）との事情もある。党内では「組織をフル回転させる同日選なら必ず勝つ」（幹部）との読みが主流。二階俊博幹事長は7日の仕事始めで、「今年は選挙に明け暮れなくてはならない年になりそうだ」と語った。

これに対し公明党は、支持母体・創価学会の組織力が分散することから反対の立場だ。山口那津男代表は6日のNHK番組で「選挙協力の成果を生み出すため、できるだけ避けた方がいい」と明言。自公の協力にひびが入りかねないとの認識を示し、首相をけん制した。

立憲民主党など主要野党は32ある改選数1の1人区で候補一本化を目指している。だが、衆院選も同時に行われれば協力関係が複雑になるため、ダブル選は望ましくないとの受け止めが多い。

6日のNHK番組で、立憲の枝野幸男代表は「常識のない方が解散権を持っているので、あり得るという想定で準備したい」と強調。国民民主党の玉木雄一郎代表は「野党がバラバラだと50%の確率で同日選だ」と危機感を示した。（

安倍首相、亥年選挙「克服し勝利」＝枝野氏「国民の期待に応える」

時事通信 2019年01月07日 19時31分



自民党の新年仕事始めで乾杯

する安倍晋三首相（壇上左端）ら＝7日午後、東京・永田町の同党本部

安倍晋三首相（自民党総裁）は7日、党本部での新年仕事始めの会合で、今年が統一地方選と参院選が重なる「亥（い）年」であることに触れ、「統一選があった後の参院選が厳しいのは事実だ。どう克服していくかを語り合う年にしたい」と強調した。その上で「平成から次の時代に向かって日本の国造りに挑むことができる政党は自民党だけではないだろうか。勝利に向けて頑張っていこう」と訴えた。

首相はこの後の党役員会で、4月の衆院補選でも勝利に全力を上げる考えを表明。1月27日投開票で与野党対決の構図となる見通しの山梨県知事選についても、「これに勝ち抜いて勢いを付けたい」と述べた。

一方、立憲民主党の枝野幸男代表は国会内で開かれた党会合で、「安倍内閣はまっとうな政治ができない。立憲主義に反するだけでなく、国民生活の向上にもつながらない」と批判。

「それに代わって新しい時代の社会像をどう示していけるかが問われる年になっていく。国民の期待に応える1年にしたい」と強調した。

首相、「亥年選挙」勝利へ訴え 自民党仕事始め

2019/1/7 19:47 共同通信社

安倍晋三首相（自民党総裁）は7日、党本部で開いた新年仕事始めの会合で、今年が12年に1度、統一地方選と参院選が重なる「亥年選挙」に当たることについて「自民党にとって厳

しい年と言われている。勝利に向かって頑張ろう」と述べ、結束を訴えた。「平成から次の時代に向かって、日本の国造りに挑める政党は自民党だけだ」と強調した。

前回の亥年だった2007年に第1次安倍政権を率いて臨んだ参院選で惨敗したことを巡り「残念ながら、厳しい結果になった」と言及。「(今年を) 厳しい選挙を克服するため、何をやるか語り合う年にしたい」と述べた。

安倍首相「統一選と参院選重なる年 厳しいが勝利を」

NHK2019年1月7日 17時09分

安倍総理大臣は、自民党の仕事始めで、夏の参議院選挙について、12年前に第1次安倍政権で敗北したことを踏まえ「厳しいのは事実だが、勝利に向けて頑張っていこう」と述べ、結束を呼びかけました。

この中で安倍総理大臣は「いのしし年のことは12年に1回、統一地方選挙と参議院選挙が重なる年で、自民党にとっては厳しい年と言われている。12年前の安倍政権でも、残念ながら参議院選挙は厳しい結果になった」と指摘しました。

そのうえで「厳しいのは事実だが、どうやって克服するか語り合う年にしたい。さまざまな難問を乗り越え、平成から次の時代に向かって日本の国づくりに挑むことができるのは自民党だけではないか。勝利に向けて頑張っていこう」と述べ、結束を呼びかけました。

そして、安倍総理大臣は「ことし1年間はしなやかに、寛容な精神と謙虚な対応で政権運営を行っていききたい。国会で、幼児教育や高等教育の無償化のための法案を成立させ、全世代型の社会保障へ転換していく礎をつくる年にしていきたい」と決意を示しました。

二階幹事長 衆参同日選「臆測にすぎない」

自民党の二階幹事長は記者会見で「安倍政権は7年目を迎えたが、初心を忘れず、どこまでも謙虚に、国民の意見も十分聞いたうえで、慎重な党運営を目指したい。4月には統一地方選挙と衆議院の補欠選挙が行われ、夏には参議院選挙が行われるので、党の総力を結集して、政治基盤を一層強力なものにしていきたい」と述べました。

また二階氏は、参議院選挙にあわせた「衆参同日選挙」について、「あるとすれば、どなたかから相談くらいはあるはずだ。今のところ、いろいろな人が臆測で叫んでいるにすぎないという状況だ」と述べました。

JNN1月7日 17時41分

首相「亥年の選挙勝利を」、枝野氏「国民の期待に応える」

自民党や野党の立憲民主党などは7日が仕事始めとなりました。

「イノシシというのは猪突猛進に見えて、実はしなやかな動物である。障害物があれば、右に左にひらりひらりとかわしていく」(安倍首相)

自民党の会合で挨拶に立った安倍総理。今年の干支イノシ

シの特性に例えて、しなやかで寛容かつ謙虚な対応で政権運営を目指す考えを示しました。

また、12年に1度、統一地方選と参院選が重なる今年は「自民党にとって厳しい」と述べて、党一丸となって選挙に臨む姿勢を強調しました。

「もはや、安倍内閣はまっとうな政治ができない。今年しっかりと、それに代わって、新しい社会像を私たちがどう示していけるのかが問われる」(立憲民主党 枝野幸男代表)

一方、野党は去年の国会では立憲民主党と国民民主党の野党第1党の座をめぐる争いで足並みが乱れました。夏の参院選に向けた新人候補の選定や、全国に32ある改選「1人区」の野党統一候補の調整は難航していて、どこまで野党間の協力体制を築けるのかが焦点となります。

公明 山口代表「参院選は与党で過半数維持を」

NHK2019年1月7日 19時23分



夏の参議院選挙について、公明党の山口代表は、自民・公明両党で過半数を維持するとともに、公明党として改選議席を上回る議席の獲得を目指す考えを強調しました。

山口代表は、東京都内で経済団体の新年祝賀パーティーなどに出席したあと、NHKの取材に対し「ことしは重要行事がめじろ押しで、新しい時代の礎を固める大事な年になる。連立政権の安定した運営に努め、成果を出したい」と抱負を語りました。

そのうえで、夏の参議院選挙について「4月の統一地方選挙で政策実現のネットワークの基礎を固め、それをステップに、参議院選挙では与党で過半数を得て、公明党の新しい力も獲得したい」と述べ、自民・公明両党で過半数を維持するとともに、公明党として改選議席を上回る議席の獲得を目指す考えを強調しました。

また山口氏は、ことし10月の消費税率の引き上げについて「幼児教育の無償化などに充てるので、全世代型の社会保障を進める意味で、画期的だ。国民生活にマイナスの影響を与えないような取り組みも推進していく」と述べました。

JNN1月7日 11時40分

安倍「長期政権」 どうなる日本政治、政治部長が解説

2019年の政治・経済はどうなるのか? 2回に分けてお伝えしています。2回目は「政治」について、TBS・遊佐政治部長に聞きます。

蓮見) 先月、7年目の長期政権に入った安倍政権ですが、今年の政治の焦点はどんな点でしょうか?

遊佐) 1つのキーワードとしては、「北方領土問題でダブル選

挙は？」ということだと思います。この件について安倍総理は1月4日に記者会見を行っています、この発言、ごらんください。

『「参議院選挙に合わせて衆議院選挙を行うのではないのか」というご質問です。そういう声の一部にあることは承知していますが、私自身の頭には、片隅にもないわけです」(安倍首相 4日)

遊佐) 安倍総理は「頭の片隅にもない」というふうに言っているんですけども、実は永田町では「ダブル選挙があるのでは」というささやきももっぱらでして、というのも北方領土問題で進展があるのではというふうに見られているからなんです。安倍総理とプーチン大統領、日ソ共同宣言を基礎にして、平和条約交渉を加速させることで一致していますけれども、大事になってきますのが政治日程です。今月の日ロ首脳会談。肝心なのは、7月の参議院選挙の前にG20大阪サミットがありまして、こちらでも日ロ首脳会談が開かれます。ここで一定の合意があって、その成果を参議院選挙に合わせて、衆・参ダブルで国民に信を問うのではないかというふうに見られています。

蓮見) こうしたことも踏まえて、安倍総理自身はどの程度本気で、ダブル選挙を考えているのでしょうか？

遊佐) 総理側近の議員はこんなふうに答えています。「総理はダブルを検討しているはずだ」と自信満々に答えていて、というのも、ダブル選挙を行うと、参議院選挙の方では今現在、野党共闘の動きが進んでいますが、衆議院選挙になると、実に小選挙区が289もあり、野党の統一候補を調整するというのは非常に難しいんです。というわけで、ダブル選挙が浮上しているわけなんですけれども、もう一方で、憲法改正を見た場合、今現在、国会の発議のための3分の2以上の議席を衆議院でも参議院でも維持していますが、ダブル選挙をやると、それを割り込むリスクも考えられます。そうしますと、憲法改正が遠のいてしまうということもあり、安倍総理としては、北方領土問題の進展と、今後どのぐらいの議席を獲得できるのか、その予測データをもとにして、非常に難しい方程式を解くことになると思います。

消費増税乗り切りに全力＝安倍首相、経済団体新年会で方針 時事通信 2019年01月07日 17時24分

安倍晋三首相は7日、東京都内で開かれた経済3団体共催の新年祝賀パーティーであいさつし、今年の経済・財政運営について「消費税引き上げを乗り越え、デフレ脱却を確かなものにしていきたい」と述べ、10月の消費税率10%への引き上げで景気が腰折れしないよう全力を挙げる方針を示した。

首相は「(2014年に8%へ)引き上げて消費が落ち込んだ時の反省を踏まえながら、十二分な対策を打っていく考えだ」と説明。民間企業による賃上げの継続にも期待を示した。

経済3団体が新年祝賀パーティー 景気の不透明感に警戒感

も

産経新聞 2019.1.7 18:35



経済3団体の新年祝賀パーティー終了

後、会見で握手する(左から)日本・東京商工会議所の三村明夫会頭、経済同友会の小林喜光代表幹事、日本経済団体連合会の中西宏明会長＝7日午後、東京都千代田区(桐山弘太撮影)

消費税増税や米中貿易摩擦、株式市場の乱高下など景気の先行き不透明感が強まる中、経済3団体の新年祝賀パーティーが7日、安倍晋三首相や経営トップら各界から約1800人が出席し、東京都千代田区の帝国ホテルで開かれた。

安倍首相は来賓あいさつで、「今年は消費税率引き上げがある。(成長維持には)何よりも経済の足腰を強化することが求められている」との認識を示した。賃上げに関しては、「5年連続で高い賃上げが続いた。(今年も)経団連の中西宏明会長に頑張ってもらっていると期待している」と述べるにとどまり、昨年12月の経団連の審議委員会での要請よりも踏み込んだ言及はなかった。

パーティー後の共同記者会見で、経済同友会の小林喜光代表幹事は景気の先行きについて「リーマン・ショックのような状況はないが、(米中の追加関税猶予期間が終わる)2、3月は波乱要因」、日本商工会議所の三村明夫会頭は「貿易摩擦やEU離脱問題など、リスクが全て外部要因で日本が解決手段を持っていない」と警戒感を示した。中西氏は具体的な賃上げ要請がなかったことに触れ、「政治と経済界の共通認識がよくできてきた」と評価した。

与野党が仕事始め 参院選へ本格始動

毎日新聞 2019年1月7日 23時32分(最終更新 1月7日 23時34分)



自民党の仕事始めの会合で乾杯する(左から)安倍晋三首相、橋本聖子参院議員会長、二階俊博幹事長、甘利明選対委員長＝党本部で2019年1月7日午後3時8分、川田雅浩撮影

7日は多くの政党で仕事始めとなった。春の統一地方選、衆院大阪12区・沖縄3区両補選、夏の参院選に向け、各党が活動を本格始動させた。

安倍晋三首相は自民党本部の仕事始めで「12年に1回、(統一)地方選と参院選が重なる年は自民党にとって厳しい年と言われる」と指摘。「今年1年間はしなやかに、寛容な精神と

謙虚な対応で政権運営を行っていきたい」と引き締めた。幼児教育や高等教育を無償化する法案の成立にも意欲を示し、「全世代型の社会保障に転換していく礎を作る年にしたい」と決意表明した。

国民民主党の玉木雄一郎代表は党本部で「今年は気を引き締めて臨む 1 年になる。飛躍の大きなステップアップをする年にしたい」と参院選での党勢拡大に意欲を示した。社民党の又市征治党首は党本部で「野党がしっかり共闘を組めるかが問われている。共通政策を合意し、候補者一本化に向けて調整する」と強調。参院選の 1 人区で立憲民主党など主要野党が自民党候補に対抗する必要性を訴えた。【小田中大】

各党、簡素な仕事始め（写真でみる永田町）

日経新聞 2019/1/7 16:20

主要各党は 7 日、平成最後の年となる 2019 年の仕事始めを開きました。平成初期の 1990 年代に見られたような華やかな雰囲気とは異なり、簡素なものとなりました。



自民党の仕事始めはお茶やジュースで乾杯（7 日、党本部）
自民党は党本部 9 階の一室で 30 分ほど開催。安倍晋三首相や二階俊博幹事長らが出席しました。二階氏は今年の統一地方選と参院選に関し「徹底的に戦うと同時に勝たなきゃ意味がない。勝つことに全力を注ぐ」と話しました。



テーブルにはサンドイッチにお茶やジュースが置かれた自民党の仕事始め（7 日、党本部）

党職員に聞くと、かつては酒やすしが提供された時期もあったそうですが、今年はお茶や乾きものがわずかに机に置かれる程度です。過去には現在よりも共用空間が広がった 4 階フロアのほぼ全てを使って開いた年もあります。あるベテラン党職員は「93 年に初めて政権を失うまではかなり活気のある仕事始めだった」と振り返ります。



党職員を前に新年のあいさつをする国民民主党の玉木代表（7

日、東京・永田町の党本部）

国民民主党は玉木雄一郎代表が約 30 人の党職員を前にあいさつしたのみで、正月の飾り付けや掛け声はありませんでした。



社民党の仕事始めで頑張ろうコールをする又市征治党首（左、党本部）

社民党は又市征治党首らのあいさつ後、出席者全員が「頑張ろう」とこぶしを 3 回突き上げました。食事や飲みものは出ず、10 分足らずで終わりました。



私鉄総連旗開きであいさつする立憲民主党の枝野幸男代表（7 日、都内）

立憲民主党の枝野幸男代表や連合の神津里季生会長ら 50 人程度が参加した私鉄総連の新春旗開きは立食パーティーでした。すしやビールが振る舞われました。

（竹内悠介）

自民・二階氏、衆参同日選「臆測に過ぎない」

朝日新聞デジタル 2019 年 1 月 7 日 18 時 16 分



二階俊博自民党幹事長

二階俊博・自民党幹事長（発言録）

選挙を何回も経験し、たくさんの選挙に遭遇してきたが、これぞ妙案だ、この手でいけば間違いないというのはなかなか簡単にみつかるものではない。そうした中から、自民党は常に選挙を目指してがんばってきている。

（衆参同日選について）私が決めることではありませんが、あるとすれば、どなたかから相談くらいはあるはずです。自民党の幹事長が知らないで選挙をやるのならやってみなさいよって、そうなっちゃまずいでしょ。そんなことにならないように相談はありますよ。今のところね、いろんな方々が臆測で叫んでいるに過ぎない、こういう状況であります。（7 日の定例

会見で)

連合会長「野党統一名簿を」 参院選比例、共闘に危機感

2019/1/7 23:37 共同通信社



記者会見する連合の神津里季生会長＝7日午後、東京都内

連合の神津里季生会長は7日の年頭記者会見で、夏の参院選に向け、野党による比例代表の統一名簿作成を目指すべきだとの考えを示した。選挙区でも野党共闘の態勢づくりが遅れているとの危機感を示し、衆参同日選の可能性があると強調した。ただ統一名簿は野党第1党の立憲民主党が否定的で実現は見通せない。

統一名簿は、自由党の小沢一郎共同代表が「オリーブの木」構想として2015年秋に提唱したのが始まり。会見で神津氏は「目指すべきだ。応援団なりにできることはしたい」と述べた。理由について「(野党の) 政党支持率はお寒い限り。野党で何人当選できるか分からない」と訴えた。

2 野党支持の連合、「政治決戦の年」に尽きぬ不安

産経新聞 2019. 1. 7 20:37



連合の新年交歓会で鏡開きを終えた、(左から) 国民民主党の玉木雄一郎代表、立憲民主党の枝野幸男代表＝7日午後、東京都荒川区 (宮崎瑞穂撮影)

連合は7日、恒例の新年交歓会を東京都内のホテルで開き、夏の参院選での組織内候補の必勝に向け結束を確認した。参院選は、旧民進党の分裂に伴って2つの党を支持政党に位置づけて臨む異例の戦いとなり、不安材料は尽きない。

「参院選比例代表に10人の仲間が手を挙げている。何としてもこの仲間を国会に送り届けたい！」

連合の神津里季生 (こうづ・りきお) 会長は新年交歓会でこう力を込めた。参院選に向けて政策協定を結んだ立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表も参加し、壇上で神津氏とともに鏡開きをして躍進を誓い合った。

旧民進党分裂の余波で、連合傘下産別は「股裂き」で参院選に臨むことになった。旧総評系の自治労などは立憲民主党から、旧同盟系のU Aゼンセンなどは国民民主党から組織内候補をそれぞれ擁立する。

悩みの種は、1%前後の低空飛行が続く国民民主党の支持率だ。同党から比例で出馬する組織内候補は計5人だが、全員当選のためには5%程度の支持率が必要とされる。機械、金属などの産別「J AM」の安河内賢弘会長は7日の都内での会合で「この支持率では(当選は) 1人か2人だ」と危機感をあらわにした。

そこで連合関係者の間で取り沙汰されているのは、比例代表で両党の候補者名簿を一本化する構想だ。神津氏は7日の年頭記者会見で「立憲民主党と国民民主党の支持率に大きな差がある。統一名簿を目指すべきだ」と重ねて訴えた。

もともと、立憲民主党は統一名簿を「票が減る」(枝野氏)として拒絶しており、実現の見通しは立たない。中小規模の野党の乱立が常態化する中、連合にとっての「政治決戦の年」(神津氏)を乗り切る策は見いだせていない。(広池慶一、千田恒弥)

「野党結集 衆参のねじれを」 連合 神津会長

NHK2019年1月7日 16時23分

夏の参議院選挙をめぐり、連合の神津会長は年頭の記者会見で、現在の政治状況を変えるために野党勢力が結集して多数の議席を獲得し、衆参両院で多数派が異なる「ねじれ」の状況を作りたいという考えを示しました。

この中で神津会長は「いわゆる『一強政治』の弊害は昨年の臨時国会で目に余った。外国人材の受け入れ拡大というあれだけ大事な法律を短い会期内に成立させてしまうとは全く思っていないかった」と述べました。

そのうえで夏の参議院選挙について、「流れを変えられるよう『ねじれ』の状況に持ち込むことができればいい」と述べ、野党勢力が結集して多数の議席を獲得し、衆参両院で多数派が異なる「ねじれ」の状況を作りたいという考えを示しました。

また、神津会長は参議院選挙に併せた衆参同日選挙について「野党が力を合わせている感じが見えないと大いに可能性としてはあるのではないか。このままでは政権与党に対して隙を見せたままになる」と述べ、いわゆる「1人区」での候補者の一本化に向けた調整を急ぐべきだという認識を示しました。

「安倍内閣に代わる社会像示せるか問われる年」立民 枝野代表

NHK2019年1月7日 17時08分



立憲民主党のこし初めての役員会で枝野代表は「安倍内閣に代わって新しい時代の社会像を示していけるのかが問われる年になる」と述べ、夏の参議院選挙などに向けて候補者の擁立を急ぐ考えを示しました。

この中で枝野代表は「もはや安倍内閣はまっとうな政治ができない。立憲主義に反するだけでなく、国民生活の向上にもつながらないということはかなり多くの国民がすでに知っている状況だ」と述べました。

そのうえで枝野氏は「ことしは安倍内閣に代わって新しい時代の社会像を示していけるのかが問われる年になる。われわれの目指す社会を体現してもらえよう候補者がそろってきており、さらによい候補者に立候補してもらい、国民の期待に応える1年にしたい」と述べ、夏の参議院選挙などに向けて候補者の擁立を急ぐ考えを示しました。

社民・又市党首「野党共闘、遅れているわけではない」

朝日新聞デジタル 2019年1月7日 15時58分



社民党の又市征治党首

社民党・又市征治党首（発言録）

「野党共闘、遅れているわけではない」 参院選で野党が全部結束すれば、これまで相手の与党を上回るぐらいの票を取っている。バラバラでやれば敵を利することになる。候補者の（一本化の）調整を本気になってやっていけば、国民の期待感が高まる。勝手に（候補者を）出すというのはダメだ。

年が明けたので、今から本格的に（参院選での野党共闘を）進めるべきだ。立憲民主党と国民民主党に分かれたため、それぞれの県の組織体制がうまくできていないことから、（野党共闘が）遅れてきたところがある。ただ、そんなに私は心配していない。3年前の参院選での候補者の一本化は、2月19日の党首会談から始まった。それでもちゃんと全国32の1人区の本化をはかれた。まだ年明けなので、遅れているというわけではない。（7日、党本部で記者団に）

「2%」「5人」…政党維持へ社民、緊張の夏

読売新聞 2019年01月07日 21時30分

社民党が夏の参院選への候補者擁立で苦戦している。同党にとって参院選は、公職選挙法上の政党要件を維持できるかどうかを左右する戦いとなる。

社民の所属議員は衆参2人ずつの計4人。2017年衆院選の得票率は1・69%で「有効投票総数の2%以上の得票」という要件をクリアできなかった。夏の参院選で「2%以上の得票」を獲得できず、国会議員が4人以下にとどまれば、公選法上の政党ではなくなる。

社民は昨年、「憲法活かす！社民党」をキャッチフレーズに護憲政党であることを強調し、他の野党との差別化を目指した。だが、肝心の参院選への候補者擁立作業は進んでおらず、

現時点で擁立できたのは比例選に2人と、目標の4人に届いていない。票の掘り起こしのため、選挙区にも積極的に候補者を擁立したい考えだが、公認や推薦を決めた候補はいない。

（ここまで356文字 / 残り105文字）

社民 又市党首「安倍政権退陣へ 候補者一本化を」

NHK2019年1月7日 13時19分



社民党の仕事始めで、又市党首は夏の参議院選挙について、安倍政権を退陣に追い込むため、いわゆる「1人区」で野党側の候補者を一本化する意義を強調しました。

この中で、又市党首は、夏の参議院選挙について「安倍政権を打倒しようとする勢力の共闘が大事だ。共通政策に合意し、候補者の一本化の調整を図り、各県の実態に即した効果的な選挙協力を進めれば、間違いなく勝てる」と述べ、安倍政権を退陣に追い込むため、いわゆる「1人区」で野党側の候補者を一本化する意義を強調しました。

このあと又市氏は記者団に対し「社民党の議席が伸びないのに『野党共闘の要』といっても説得力がない。『安倍総理大臣は、自衛隊が海外で堂々と戦争ができるように憲法を変えようとしている』としっかり訴え、党を挙げて支持していただく努力をしないとイケない」と述べました。

国民 玉木代表「この1年 飛躍の年に」

NHK2019年1月7日 13時18分



国民民主党の仕事始めで、玉木代表は「この1年を飛躍の年にしたい」と述べ、夏の参議院選挙などを通じて、党勢の拡大につなげたいという考えを示しました。

この中で、玉木代表は「ことしは、統一地方選挙と参議院選挙があり、5月1日には新しい元号が始まり、新しい時代を迎える。心機一転、この1年を飛躍の大きなステップアップの年にしたい」と述べ、夏の参議院選挙などを通じて、党勢の拡大につなげたいという考えを示しました。

そのうえで、玉木氏は「一人でできることは非常に限られているので、みんなが少しずつ配慮し合って、力を合わせれば、2倍、3倍の力になる。チームワークのいい国民民主党にしたい」と述べ、党内の結束を呼びかけました。

野田氏、立民会派不参加へ 無所属で活動、本村氏も



野田佳彦前首相

衆院会派「無所属の会」（13人）の野田佳彦前首相（千葉4区）が当面、立憲民主党会派に加わらず、無所属のまま活動する方向で調整していることが分かった。本村賢太郎衆院議員（比例南関東ブロック）も合流しない意向。両氏は8日の同会総会までに最終決断し、態度を正式表明する。複数の関係者が7日、明らかにした。

立民は夏の参院選に向け、10月の消費税増税への反対や原発ゼロなどを主張。政策の違いが目立つ野田氏の動向が焦点となっていた。野田氏は昨年6月、今春の統一地方選をにらみ、千葉県内の立民や国民民主党などの地方議員を集めて発足した政治団体の代表に就任した。

「面倒見悪い」「人望が…」後継候補不在で苦悩

読売新聞 2019年01月07日 08時42分

年齢	衆院当選回数	主な経歴
64	8	党憲法改正推進本部長 党幹事長代行 文部科学相 官房副長官
59	5	党筆頭副幹事長 防衛相 党政調会長 行政改革相
56	6	官房副長官 党総裁特別補佐
56	7	文科相
59	3*	外務副大臣 ※参院で2回当選後、衆院に転出

安倍首相の出身派閥でもある自民党細田派（清和政策研究会）が「ポスト安倍」候補の不在に苦しんでいる。次期総裁選では、主流派としての地位確保を優先し他派閥の候補を支持する——との選択肢も浮上している。

昨年12月4日夜、東京都内で細田派の忘年会が開かれた。

「ポスト安倍を、ぜひ清和研から出そう」

同派最高顧問の衛藤征士郎・元衆院副議長がそう呼びかけると、幹部が「最大派閥として当然だ」と応じ、盛り上がったという。

とはいえ、「誰を担ぐか」という具体論になると、派内に衆目の一致する適任者は見当たらないのが実情だ。

首相が最も期待を寄せるのは、側近の下村博文・党憲法改正推進本部長（64）だとされる。第1次安倍内閣で首相をそばで支える官房副長官に、第2次内閣では文部科学相に起用した。ただ、派内の評価は今ひとつ。中堅は「自分だけ目立とうとして、後輩議員の面倒見がよくない」と辛口だ。

首相は稲田朋美・党筆頭副幹事長（59）にも目をかけている。「女性初の首相候補」に育てようと第2次内閣発足以降、行政改革相、党政調会長、防衛相など要職に充てて経験を積ませてきた。難点は、経歴が人望に直結していないことだ。

（ここまで500文字 / 残り552文字）

都民ファーストの議員3人離党 小池氏都政運営に影響も

2019/1/7 18:24 共同通信社



「都民ファーストの会」へ離党届を提出したことについて、記者会見する（右から）斉藤礼伊奈、奥沢高広、森沢恭子の3都議＝7日午後、東京都庁

東京都の小池百合子知事が事実上率いる地域政党「都民ファーストの会」の都議3人が7日、都庁内で記者会見し「政策決定などにおいて党の意思決定が不明瞭」として、離党届を提出したと明らかにした。都民ファは3人が離党しても都議会の最大会派であることは変わらないが、小池氏の今後の都政運営や、統一地方選などへの影響が懸念される。

いずれも2017年の都議選で初当選した奥沢高広＝町田市、斉藤礼伊奈＝南多摩、森沢恭子＝品川区＝の3氏。「今後も知事を支える」としており、新たな会派「無所属 東京みらい」を立ち上げる。離党後の都民ファは都議会で定数127人中50人となる。

都民フ都議3人が離党届 小池知事の都政運営に影響も

日経新聞 2019/1/7 14:48

東京都の小池百合子知事が実質的に率いる地域政党「都民ファーストの会」に所属する都議3人が7日、離党届を出した。いずれも小池知事の政策に賛同して出馬した1期目の都議。同党からの都議の離党はこれで計5人となり、小池知事の都政運営にも影響を及ぼしそうだ。



都民ファーストの会に離党届を提出した3都議（7日、東京都新宿区）

小池知事は離党届を受け、「都民からすれば大義がわかりにくいのではないかな。残念だ」などと話した。

離党を決めたのは奥沢高広氏と斉藤礼伊奈氏、森沢恭子氏の3

都議で、今後、新会派を立ち上げるという。奥沢氏は「意思決定が不明瞭だ」などと党の対応を批判しつつも、小池知事を引き続き支える考えを示した。

都民フは現在 53 議席。3 人が離党しても、引き続き都議会最大会派は維持する。

都民フは 2017 年 7 月の都議選で小池知事とともに「東京大改革」を掲げて戦い、追加公認を含めて当選者 55 人の大勝をおさめた。都議会第 1 党だった自民党の議席数を、半数以下の 23 議席に追い込んだ。

ただ、都議選後には代表の選考方法や、地方選挙の候補者の推薦過程など党運営を巡って、所属する若手都議らから不満があがっていた。

<こう動く 2019 日本> (6) 北方領土 日ロ交渉、早々に本格化

東京新聞 2019 年 1 月 7 日 朝刊



政府は年明け早々から、北方領土問題を解決して日ロ平和条約の締結を目指す交渉を本格化させる。夏の参院選前に一定の成果を見込むものの、ロシア側に譲歩の気配はなく、難航が予想される。

日ロ首脳は一九五六年の日ソ共同宣言を基礎とした平和条約交渉を行うことで合意し、両国外相を責任者とする枠組みを設けた。今月半ばには、河野太郎外相が訪ロし、ラブロフ外相と交渉を始める。下旬には安倍晋三首相も訪ロし、プーチン大統領と二十五回目の会談を行う予定。首相は四日の年頭記者会見で「今こそ戦後日本外交の総決算を行う。大きく前進する一年にしたい」と意気込んだ。

首相は六月二十八、二十九日に大阪市で開かれる二十カ国・地域 (G 20) 首脳会合の機会にも、プーチン氏と会談。ここで北方四島の帰属先確定や、戦後七十年余の懸案となっている平和条約締結に筋道を付け、参院選のアピール材料とした考えだ。

ロシアは領土問題で妥協するつもりはない。宣言にある歯舞 (はぼまい) 群島、色丹 (しこたん) 島の引き渡しさえ、プ

ーチン氏は「どちらの主権で行われるかは書いていない」と突き放す。宣言に記載のない国後 (くなしり)、択捉 (えとろふ) 二島の返還請求は論外との姿勢だ。

ラブロフ氏は河野氏との会談で、まず北方領土が合法的なロシア領だと受け入れるよう迫る見込みだ。最新の世論調査では、ロシア国民の七割以上が領土引き渡しに反対。ロシア側に日本との平和条約締結を急ぐ理由は乏しく、国内世論や国際情勢を見極めながら、交渉の速度を調整する。

ロシアは将来的な米軍基地建設の可能性にも神経をとがらせている。プーチン氏は年末の記者会見で、沖縄県で、地元の米軍新基地建設反対の声が日本政府の政策に反映されていないと指摘。北方領土引き渡し後に、米軍基地設置を拒めるかを疑問視する。

交渉内容によっては、米国との安全保障関係に影響を及ぼすことから、日本の外務省内にも、議論を急ぐことへの慎重論もある。

ロシア側が強硬姿勢を貫く一方で、日本政府は、条約締結以外の目標を明かさず、交渉の着地点は見通せない。与党内には歯舞、色丹の二島返還を優先する「二島プラスアルファ」での決着を図るべきだとの意見もある。面積の大部分を占める国後、択捉の返還が遠のくとの反発が強まれば、政府は容易に「二島プラスアルファ」に踏み切れない。(大杉はるか、モスクワ・栗田晃) =おわり

米朝再会談、開催地近く発表か トランプ氏が見通し

朝日新聞デジタルワシントン=園田耕司 2019 年 1 月 7 日 10 時 06 分



米ホワイトハウスで 6 日、記者団の質問に答えるトランプ米大統領=ロイター

トランプ米大統領は 6 日、ホワイトハウスで記者団に対し、2 回目の米朝首脳会談の開催地について「そう遠くない将来、公表されるだろう」という見通しを示した。一方、北朝鮮に対する経済制裁は「(非核化に向け) とても前向きな証拠がない限りは維持される」とも語った。

トランプ氏は北朝鮮の非核化をめぐる米朝交渉に関し、「私は間接的に北朝鮮の金正恩 (キムジョンウン) 朝鮮労働党委員長と話をした」と述べ、「(北朝鮮側と) とても良い対話を行っている」と強調。「(オバマ) 前政権が続いていれば、アジアでは北朝鮮と大戦争がいま起こっていただろう」と語った。非核化協議が進展していないという批判が米国内の外交・安保専門家の間で強まっていることを意識し、トランプ政権としてはすでに緊張緩和という外交的成果をあげた、と強調したものとみられる。

米朝交渉をめぐっては、米側は非核化が実現するまでは北

朝鮮への経済制裁を続ける考えを崩しておらず、両国間の意見の違いは大きいままだ。ただし、米CNNによると、トランプ政権は昨年12月、複数の会談開催の候補地に調査チームを派遣して準備を進めているという。トランプ氏は正恩氏との再会談に強い意欲を示し続けており、非核化協議に実質的な進展がみられなくても、再会談の早期開催に向けた準備を加速させていく可能性がある。(ワシントン＝園田耕司)

北朝鮮要人が訪中か＝「列車が国境通過」－韓国通信社

時事通信 2019年01月08日00時57分

【ソウル、北京時事】韓国の聯合ニュースは7日、消息筋の話として、北朝鮮の要人が乗ったとみられる列車が同日夜、中朝国境を通過したと報じた。詳細は不明だが、金正恩朝鮮労働党委員長が「後ろ盾」となる中国を訪問して習近平国家主席と会談し、2回目の米朝首脳会談に向けて協議を行う可能性もある。

消息筋は聯合に対し、北朝鮮側から来た列車が中国の対北朝鮮国境にある丹東駅を通過したと語った。ただ、正恩氏に北朝鮮の要人が乗っていたかどうかは「確認されていない」とも述べたという。列車通過前、丹東駅前には中国の警察車両数十台が配置され、交通が規制された。

金正恩氏4度目訪中か 国境警戒、関係国情報収集

2019/1/8 01:21 共同通信社

【北京共同】北朝鮮と国境を接する中国遼寧省丹東で7日午後から駅周辺で厳重な警戒態勢が取られたことが分かった。北朝鮮要人が列車で中国入りしたとの観測が強まっている。北京の外交筋は金正恩朝鮮労働党委員長が北京で習近平国家主席と会談する可能性があると言った。金氏は昨年3回訪中し習氏と会談した。4回目の訪中だとすれば異例のペース。日米韓など関係国が情報収集を急いでいる。

金氏は今年1月1日の新年の辞で「これ以上、核兵器をつくらない」と明言しトランプ米大統領との再会談に意欲を表明した。非核化を巡る米朝交渉を見据え中朝の緊密な連携を図り足場固めを図る可能性がある。

北朝鮮 キム委員長が中国訪問か 中朝国境付近で厳しい警備

NHK2019年1月8日4時25分

北朝鮮と国境を接する中国東北部の駅や橋で7日夜、厳しい警備が敷かれ、北朝鮮の要人による中国訪問とみられます。米朝の協議が難航する中、中国との関係を強化するキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長による訪中の可能性もあります。

北朝鮮と国境を接する中国東北部の遼寧省丹東の駅では7日夜、警察のパトカーが配備されて厳しい警備を敷く様子がNHKの取材で確認できたほか、国境にかかる橋でも警備が行われました。

韓国の通信社、連合ニュースは、北朝鮮の要人が乗ったとみら

れる列車が中朝国境を通過したと伝えていて、キム・ジョンウン委員長の可能性もあります。

キム委員長は去年、中国を立て続けに3回訪問していて、4回目の訪中となれば、非核化をめぐる米朝協議が難航する中、後ろ盾となる中国との関係を強化するねらいがあるものとみられます。

1月8日はキム委員長の誕生日で、米朝関係をめぐって、キム委員長は元日に放送された演説で非核化に向けた姿勢をアピールする一方、「制裁と圧迫を行うなら、新しい道を模索せざるをえなくなる」と述べ、制裁を続けるアメリカをけん制していました。

河野外相「いずれ正式な発表ある」

河野外務大臣は、訪問先のインドで記者団に対し、「いずれ中国側なり北朝鮮側から正式な発表があると思っている」と述べました。

「戦線拡大」「摩擦激化」＝安倍氏の対抗措置指示で韓国紙

時事通信 2019年01月07日08時59分

【ソウル時事】7日付の韓国各紙は、安倍晋三首相が徴用工訴訟の原告側による資産差し押さえ申請に対し、「具体的な措置」の検討を指示したと述べたことについて、「安倍（首相）、徴用工判決で戦線拡大」（朝鮮日報）「韓日間の摩擦激化」（京郷新聞）などと報じた。

ハンギョレ新聞によると、日本政府は、差し押さえ措置が実際に取られた場合、1965年の日韓請求権協定の紛争解決手続きに基づき、政府間協議を求める立場を韓国政府に伝えた。また、差し押さえによる資産売却などで日本企業が損害を被れば、仲裁委員会の設置による仲裁を要求するという。

同紙は「日本はさらに、国際司法裁判所（ICJ）提訴のカードも持ち出して、韓国を圧迫している」と報道。社説で「哨戒機摩擦や賠償問題など外交懸案が韓日関係を損なう形で増幅するのは、どちらにとっても有益ではない。韓日関係の基本を揺るがせてはならない」と訴えた。

韓国各紙「安倍首相が戦線拡大」 元徴用工訴訟、対抗措置発言で

2019/1/7 12:15 共同通信社



元徴用工訴訟判決に関する安倍首相の発言などを報じた韓国各紙＝7日、ソウル（共同）

【ソウル共同】7日付の韓国各紙は、安倍晋三首相が韓国の元徴用工訴訟を巡って対抗措置を検討するよう関係省庁に指

示したと発言したことを受け「安倍（首相）、徴用工判決で戦線拡大」（朝鮮日報）などと大きく報じた。「韓日関係『遠ざかる春』」と両国関係改善が見通せない状況を指摘する論調もあった。

京郷新聞は伊勢神宮（三重県伊勢市）参拝時に手を振る安倍氏の写真を載せ、安倍氏が「保守層を中心に国内世論を結集させるため」、先頭に立って日韓間の対立を際立たせていると主張。韓国側も看過しない姿勢で「韓日の対立はしばらく収まりそうにない」と悲観的な見方を示した。

「徴用工判決確定なら問題化」＝前最高裁長官、訴訟に介入－韓国報道

時事通信 2019年01月07日 16時45分

【ソウル時事】韓国の元徴用工が日本企業を相手取った賠償請求訴訟をめぐり、最高裁が日韓関係悪化を懸念する朴槿恵前政権の意向をくみ、判決を先送りしたとされる疑惑で、聯合ニュースなど複数のメディアは7日、梁承泰・前最高裁長官が在任当時、担当裁判官に対し、「（賠償）判決が確定すれば、問題になる」という趣旨の意見を伝えていたと報じた。

ソウル中央地検は、梁氏が訴訟に直接介入した証拠とみており、11日、同氏に出頭を求め、職権乱用容疑などで取り調べる予定。

聯合などによると、梁氏は「判決がそのまま確定すれば、日本が国際司法裁判所に提訴するなど反発するだろう。そうなれば、国際法的に問題になる」という見解を伝達したとされる。

菅氏、日韓関係「厳しい状況」 徴用工訴訟、資産差し押さえ批判

2019/1/7 12:31 共同通信社

菅義偉官房長官は7日の記者会見で、韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟の原告側による資産差し押さえ申請を批判した。「極めて遺憾だ。日韓関係に否定的な韓国側の動きが相次いでいることは大変残念だ。日韓関係は非常に厳しい状況にある」と述べた。

安倍晋三首相が対抗措置を検討するよう関係省庁に指示したことを踏まえ「関係省庁間で協力しつつ、国際法に基づき毅然とした対応を取るために具体的な措置の検討を深めていく」と強調した。

三菱重に和解協議要求へ＝来月末に期限設定－韓国徴用工訴訟

時事通信 2019年01月07日 14時20分

【ソウル時事】韓国最高裁が三菱重工業に元徴用工への賠償を命じた訴訟の原告側は、同社に対し、和解協議に向けた「誠意ある回答」を求める意見書を18日ごろに渡し、2月末までに応じない場合、3月1日に差し押さえ手続きに着手する方針を決めた。原告側弁護士が7日明らかにした。

3月1日は、日本の植民地支配に抵抗して起きた1919

年の「三・一独立運動」から100周年の節目に当たる。

7日付のハンギョレ新聞によると、原告側は、三菱重工が韓国国内に1000件余りの特許権などを保有していると推定。韓国国内企業が同社に毎年、技術使用料として支払っている4500万ウォン（約450万円）の債権もあるとみている。同社が協議を拒否した場合、特許権などを差し押さえ、これを金銭に換算する手続きを踏むという。

徴用工訴訟、対抗措置へ準備加速 韓国に初協議要請も

2019/1/8 00:20 共同通信社



韓国の元徴用工訴訟で日本企業に賠償を命じた判決が確定し、支援者らから拍手を送られる原告の李春植さん（手前右から2人目）＝2018年10月、韓国最高裁前（共同）

政府は7日、元徴用工訴訟を巡る韓国最高裁の確定判決に基づき日本企業の資産が差し押さえられた場合に備え、対抗措置の策定へ準備を加速させた。安倍晋三首相の指示を受けた対応で、1965年の日韓請求権協定に基づく初の協議を要請することを検討。最終的には国際司法裁判所（ICJ）の提訴も視野に入れる。韓国製品への関税引き上げも取り沙汰されている。

日本政府の取り組みには、厳しい姿勢を強調することで、差し押さえ回避に動こうとしない韓国政府に圧力を加える狙いがある。当面は、日本が容認できる打開策を韓国政府が提示してくるかどうかを見極める方針だ。

徴用工訴訟、「対抗措置」でけん制＝当面は2国間協議模索も一政府

時事通信 2019年01月07日 17時34分

日本企業に元徴用工への賠償を命じた韓国最高裁判決を受け、政府は7日、原告側による資産差し押さえへの対抗措置の検討に入った。昨年10月の判決以来、有効な解決策を示していない韓国政府をけん制する狙いがあるとみられる。当面は、1965年の日韓請求権協定が定める2国間協議を探る案も出ている。

首相は6日放送のNHK番組で、具体的措置の検討を関係省庁に指示したと表明。菅義偉官房長官は7日の記者会見で、「首相の指示も踏まえ、国際法に基づき毅然（きぜん）とした対応を取るために具体的な措置の検討を深めていく」と語った。

首相が対抗措置の検討指示を公言したのは、韓国政府の適

切な対応を促すとともに、裁判所による差し押さえ手続を防ぐ狙いがあるとみられる。日本政府は国際司法裁判所（ＩＣＪ）への提訴もちらつかせつつ、韓国政府の善処を待つ姿勢を貫いてきたが、これまで韓国側は打開策を見いだせていない。

菅氏は具体的な手段への言及は避けたが、請求権協定はその解釈や実施に関して「紛争」が生じた場合、外交ルートを通じ解決すると明記。日本政府は韓国側の対応次第では、この規定に沿って「協議」を申し入れる構えだ。

「徴用」判決めぐり外相「日本企業に不利益なら直ちに対応策」

NHK2019年1月8日 4時53分

太平洋戦争中の「徴用」をめぐる判決で、韓国の原告側が日本企業の資産の差し押さえを裁判所に申し立てたことについて、河野外務大臣は、日本企業に不利益が生じる事態になれば、直ちに対応策をとる考えを示しました。

安倍総理大臣は6日のNHKの番組で、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる判決で、韓国の原告側が、日本企業の資産の差し押さえを裁判所に申し立てたことについて、極めて遺憾だとしたうえで、国際法に基づく具体的な措置の検討を関係省庁に指示したことを明らかにしました。

これに関連して、河野外務大臣は訪問先のインドで記者団に対し、「各省庁と緊密に連携しながら不当に日本企業に不利益をもたらすことがないよう、さまざまな準備はしている」と述べました。

そのうえで、「韓国側に早期に対応策をとってほしいと思っているが、何か日本企業に不利益が生じることになれば、直ちにとるべき手段をとらなければならない」と述べ、日本企業に不利益が生じる事態になれば直ちに対応策をとる考えを示しました。

また、海上自衛隊の哨戒機が韓国軍の艦艇から射撃管制用レーダーを照射された問題について、河野大臣は「防衛当局間で事実関係を含めて実務者で協議を進めることになっており、外務省としてはその協議の状況を見ながらバックアップしていきたい」と述べました。

交信電波提示も＝レーダー照射問題で菅官房長官

時事通信 2019年01月07日 23時25分

菅義偉官房長官は7日のBSフジの番組で、韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題に関し、哨戒機と駆逐艦の間で当時交わされた電波記録を証拠として提示する可能性に言及した。提示を求める意見が自民党に出ていることに対し、「一つの考え方ではないか」との認識を示した。

菅氏は「確かなものを（日韓の）当事者間で示しながら、しっかりと交渉していくことが大事だ」と指摘。「わが国として一貫した立場を貫いていきたい」と強調した。

レーダー照射 「自衛隊機 適切活動は明らか」 岩屋防衛相

NHK2019年1月7日 17時39分



海上自衛隊の哨戒機が射撃管制用レーダーを照射された問題で、岩屋防衛大臣は自民党の会合で、自衛隊機が適切に活動していたことは記録上、明らかだとして国際社会に説明するとともに、再発防止に向けた協議を継続する考えを示しました。先月、海上自衛隊の哨戒機が韓国軍の駆逐艦から射撃管制用レーダーを照射された問題では、韓国国防省が今月4日、韓国側の主張をまとめた映像を公開し、哨戒機の飛行について「威嚇的だった」と非難したうえで射撃管制用レーダーの照射を改めて否定しています。

この問題を受けて7日、自民党の安全保障関係の会合が開かれました。

会合に出席した岩屋防衛大臣は、改めてレーダーの照射は危険な行為で極めて遺憾だとしたうえで「自衛隊機がわが国のEEZ＝排他的経済水域で適切に警戒監視活動を行っていたことは記録上、明らかで、国際社会にもしっかりと説明したい。そのうえで、このような事案が二度と起こらないよう日韓の防衛当局間の協議は継続したい」と述べました。

また防衛省は7日、新たに韓国語版の映像を公開したことを明らかにしました。

会合では出席者から「国連安全保障理事会などに諮って日本の正当性を主張すべきだ」とか「韓国軍は北朝鮮の船を救助していたというが、日本のEEZで何をしていたのか、詳細を明らかにすべきだ」といった意見が出され、政府にきざんとした対応を求めることで一致しました。

自民、国連安保理に提起を＝レーダー照射問題

時事通信 2019年01月07日 16時41分

自民党は7日、国防部と安全保障調査会の合同会議を開き、海上自衛隊哨戒機が韓国駆逐艦から火器管制レーダー照射を受けた問題について協議した。出席者からは「防衛当局間の協議は打ち切り、国連安保理に提起すべきだ」などと厳しく対処するよう求める意見が相次いだ。

会議後、安保調査会長の小野寺五典前防衛相は、韓国側が反論を目的に公開した映像について「あまりにも根拠がない」と指摘し、「韓国に強く抗議し、対外的にも明確に日本の主張を示していく必要がある」と記者団に語った。会議では、駐韓大使の一時帰国の検討や、軍事機密であるレーダーの波長データの公開を求める声も上がった。

レーダー照射、対抗措置求める意見相次ぐ 自民合同会議

朝日新聞デジタル 藤原慎一 2019年1月7日 18時38分

韓国海軍艦艇が海上自衛隊の哨戒機に射撃用の火器管制レーダーを照射したとされる問題で、自民党が7日に開いた国防部会などの合同会議で、韓国政府への謝罪要求や、対抗措置を求める意見が相次いだ。岩屋毅防衛相は「このような事案が二度と起こらないように防衛当局間の協議は継続していきたい」と述べた。

会議では山本朋広・国防部長官が「韓国はウソにウソを重ねている」と批判。出席していた議員からは韓国への経済制裁や渡航制限などの対抗措置を求める声も出た。小野寺五典・安全保障調査会長は政府に対し、「協議ではなく抗議だ」という強い姿勢で臨んでいただきたい」と求めた。（藤原慎一）

日韓、レーダー巡る実務協議調整 具体化まだと国防省

2019/1/7 11:48 共同通信社

【ソウル共同】韓国国防省報道官は7日の定例記者会見で、韓国海軍の駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射したとされる問題で、日本側との実務協議のための調整が行われていると明らかにした。「まだ具体化していない」としている。

同問題を巡っては、韓国側がレーダー照射を否定する内容の動画を公開。この中で、照射の証拠となる電磁波情報があるなら実務協議で提示するよう日本に求めている。

国防省報道官は「両国間で対話の必要性については一致しているので、実務協議に向けたやりとりが行われている」と明らかにした。

レーダー照射、防衛省が韓国語版の動画も公開

読売新聞 2019年01月08日 00時03分

防衛省は7日、韓国海軍駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射した問題で、哨戒機から撮影した映像に韓国語の字幕を付けた動画を公表した。日本語版と英語版はすでに公表している。

この問題をめぐり、自民党が同日に開いた安全保障調査会と国防部会の合同会議では、韓国に対して厳しく対応するよう求める意見が相次いだ。出席議員からは、火器管制レーダーの照射を受けた証拠となる電波情報を示し、韓国側に照射の事実を認めさせるべきだなどの声も出た。

菅官房長官は7日のBSフジの番組で、証拠となる電波情報を示すことについて「それは一つの考え方ではないか」と述べた。

日本語版などを追加公開＝レーダー問題の反論動画－韓国国防省

時事通信 2019年01月07日 22時40分

【ソウル時事】韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題で、韓国国防省は7日、日本の主張に反論するため、日本語や中国語など六つの言語の字幕を付けた動画を新たに公開した。

公開されたのは、日本語版のほか、国連公用語の中国語、フランス語、スペイン語、ロシア語、アラビア語版。国防省は日本に対し、「事実の歪曲（わいきょく）」をやめ、哨戒機の「低空飛行」を謝罪するよう求めており、追加公開は、国際社会に韓国の立場をより積極的にアピールする狙いがある。

韓国、6カ国語版の反論映像を公開 レーダー問題

朝日新聞デジタルソウル 2019年1月7日 22時45分



韓国国防省が4日に公開

した映像の一部。海自哨戒機が左の円内に映っており、「人道的救助作戦が進行しているなか、日本哨戒機が低高度で侵入した」という説明が入っている＝ユーチューブから

韓国海軍艦艇が海上自衛隊の哨戒機に射撃用の火器管制レーダーを照射したとされる問題で、韓国国防省は7日夜、国連で共通語になっている中国語、フランス語、スペイン語、ロシア語、アラビア語と、日本語の字幕を入れた反論映像を公開した。

韓国国防省は4日、日本の主張に反論する映像について韓国語版と英語版を公開していた。

一方、防衛省は7日、P1哨戒機が撮影し先月28日に公開した映像の韓国語の字幕版を公表した。（ソウル）

菅官房長官、対抗措置言及せず＝韓国に適切な対応求める＝徴用工問題

時事通信 2019年01月07日 12時23分



記者会見する菅義偉官房長官＝7日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は7日の記者会見で、日本企業に元徴用工への賠償を命じた韓国最高裁判決を受け、原告側が資産差し押さえを申し立てたことに関し「安倍晋三首相の指示も踏まえ、関係省庁間で協力しつつ、国際法に基づき毅然（きぜん）とした対応を取るために具体的な措置の検討を深めていく」と語った。詳細については「わが方の手の内を明らかにすると観点から発言は控えたい」と述べた。

菅氏は「日韓関係は非常に厳しい状況にあるが、わが国の一貫した立場に基づき韓国側に適切な対応を求めていきたい」と強調した。

元徴用工問題、差し押さえなら韓国政府に初の協議要請へ

朝日新聞デジタル鬼原民幸 2019年1月7日 20時03分

韓国大法院（最高裁）が新日鉄住金に元徴用工への賠償を命じた判決をめぐり、日本政府は同社の資産が差し押さえられた場合、日韓請求権協定に基づく協議を韓国政府に要請する方向で最終調整に入った。複数の日本政府関係者が明らかにした。日本政府が協議を要請すれば、1965年の協定締結以来初めてとなる。

判決をめぐっては昨年末、新日鉄住金が判決に基づく賠償をしていないとして、原告2人が裁判所に対して、新日鉄住金が韓国の鉄鋼大手ポスコと設立した合弁会社の株式を差し押さえるよう申請した。これに対して安倍晋三首相は、6日に放送されたNHKの討論番組で「具体的な措置の検討を関係省庁に指示した」と語っていた。

経済協力や賠償の請求権の扱いを定めた日韓請求権協定は、65年の国交正常化の際に結ばれた。元徴用工への賠償問題をめぐっては、日本政府は協定に基づいて「完全かつ最終的に解決」されたとしている。日本企業に賠償を命じた判決はそもそも認められないとの立場だ。

協定には解釈で争いが起きた場合、両政府が協議することが定められている。

外務省幹部は、新日鉄住金の資産が差し押さえられれば「日本企業が損害を被る可能性が高まる」と指摘。裁判所からの差し押さへの通知が届いた段階で、協議を申し入れる考えを明らかにした。協議が不調に終わると、第三国を交えた「仲裁」の手続きに進むことになる。

ただ、協議を始めるには両政府の合意が必要で、これまで行われたことはない。2011年には韓国側が慰安婦問題に関して協議を申し入れたが、日本が応じなかった。今回は韓国側が協議に応じない可能性もあるが、外務省幹部は「日本の姿勢を国際社会にアピールするためにも協議の申し入れは有効だ」と意義を強調した。（鬼原民幸）

谷口稜暉さんの言葉、映画に託して 長崎の被爆者ら支援

朝日新聞デジタル大隈崇、田部愛 2019年1月7日 12時06分



「ナガサキの郵便配達」の本を手に撮影に臨むイザベル・タウンゼントさんと川瀬美香監督＝ayumi sakamoto撮影



長崎で被爆し、2017年8月に88歳で亡くなるまで核兵器廃絶を訴え続けた谷口稜暉（すみてる）さんと、英国人作家ピーター・タウンゼントさん（1914～95）の交流を追った映画が製作されている。タウンゼントさんの長女が日本を訪れ、2人のメッセージをたどっていく内容で、長崎の被爆者らが支援を募っている。

タイトルは「長崎の郵便配達」。谷口さんは16歳の時に自転車で郵便配達中、爆心地から北に約1・8キロの路上で被爆。熱線に焼かれた赤い背中中の写真を掲げて、核廃絶を国内外で訴えた。タウンゼントさんは谷口さんの半生を描いたノンフィクション「ナガサキの郵便配達」を84年に出版。英国空軍大佐、英王室侍従武官を経たジャーナリストでもあり、長崎市の谷口さんの自宅を何度も訪れるなど取材を重ねていた。

昨年夏には、長女イザベルさんが長崎を訪れた。8月9日の長崎の平和祈念式典に参加し、初盆を迎えた故人を見送る「精霊（しょうろう）流し」で、谷口さんの精霊船を家族たちと一緒に引いた。イザベルさんは「谷口さんと父の友情を知ることができた。本や映画を通じて、若い人たちが忘れることなく経験を引き継ぐことを願っている」と話している。

監督の川瀬美香さんにとっては4作品目のドキュメンタリーとなる。谷口さんとは数年前、昨年夏に出版された「ナガサキの郵便配達」の完訳本について知人から相談されたのがきっかけで出会った。長崎や東京、被爆証言に訪れたニューヨークで谷口さんと繰り返し会い、「おじいちゃん」と呼ぶ間柄になった。

喫茶店で「なんでそんなにがんばるの」と聞いたことがある。谷口さんはフォークを置き、口をナプキンできれいにぬぐって言った。「許せないんだ」。核兵器の非人道性に気づかず、いまだに廃絶できない世界に対して、「こんな説得力のある怒りはない」と感じたという。

川瀬さんは原爆の問題に深く関わった経験はなく、当初は「自分が撮れるテーマではない」と考えていたが、谷口さんが亡くなる直前に映画化を決意した。「残された言葉、行為を大事にしたい」と話す。

撮影は3分の2ほどが終わった段階。長崎では被爆者や長崎県保険医協会（095・825・3829）が「製作を支援する会」をつくり、募金を呼びかけている。長崎原爆被災者協議会の田中重光会長（78）は「映画をきっかけに、谷口さんの核兵器禁止にかける思いが若い人に伝わってくれば」と期待している。募金は1口1千円で、郵便振替（01870・7・24033、加入者名・長崎県保険医協会）。（大隈崇、田部愛）

大崎事件、年内再審無罪を誓う 鹿児島、原口さんと弁護団

2019/1/7 18:05 共同通信社



入院先の病院で弁護団の訪問を受ける原口アヤ子さん（中央）＝7日午後、鹿児島県内

鹿児島県大崎町で1979年に男性＝当時（42）＝の遺体が見つかった大崎事件で、殺人罪などで服役し無実を訴え再審請求中の原口アヤ子さん（91）と弁護団は7日、原口さんが入院する県内の病院で、今年中に再審無罪を勝ち取ることを誓い合った。弁護団は取材に「気持ちを確かできた」と説明した。

原口さんの3度目の請求では、2017年に鹿児島地裁が再審開始を認め、18年には福岡高裁宮崎支部も追認。検察側は決定を不服として最高裁に特別抗告した。

院内で弁護団が正月飾り付きの花束を渡し「今年こそ再審無罪を勝ち取ろう」と話しかけると、車いすの原口さんはうれしそうな声を上げた。

ドクさん、日本風の飲食店開く「枯れ葉剤被害の支援に」

朝日新聞デジタル 鈴木暁子 2019年1月7日 01時00分



ホーチミンにオープンした日本風飲食店の前に立つグエン・ドクさん＝ライ・ティン・ビン

撮影



日本のポスターなどが貼られた店内とドクさん（左）、妻のデュエンさん＝ライ・ティン・ビン撮影

ベトナム戦争中に米軍がまいた枯れ葉剤の影響とみられる結合双生児として生まれ、約30年前に日本の支援で分離手術を受けた「ベトちゃん、ドクちゃん」の弟、グエン・ドクさん（37）が6日、南部ホーチミンに日本風の飲食店をオープンさせた。

店名は「ドク ニホン（Duc Nihon）」。「入り口に着物を着た女の子の絵があり、日本のうどんや、子牛の肉を使ったベトナムの麺料理などが食べられる。店内では日本の健康食品や雑貨も販売する。

ドクさんは分離手術を支援した日本との縁を大切にし、これまで40回以上訪日して自身の体験を語ってきた。ベトナムまでドクさんに会いにくる日本人の訪問者や支援者が多いことから、こうした人たちと戦争や枯れ葉剤の影響などについて話し、交流する場を作りたいと考えていたという。

普段は妻のデュエンさん（36）が切り盛りし、病院の事務員をするドクさんは仕事帰りや催しなどの際に姿を見せる。店では枯れ葉剤の影響を受けたとみられる人の家族も働く。ドクさんは「わずかな額でも、売り上げを枯れ葉剤関係者の支援に生かせれば」と話している。（鈴木暁子）

「改元に向け準備徹底 対応に万全期す」菅官房長官

NHK2019年1月7日 12時32分



安倍総理大臣が、平成に代わる新しい元号をことし4月1日に閣議決定し、直ちに発表する考えを表明したことについて、菅官房長官は記者会見で、改元に向けた準備を徹底し対応に万全を期す考えを示しました。

安倍総理大臣は今日4日の年頭の記者会見で、平成に代わる新しい元号について「国民生活への影響を最小限に抑える観点から4月1日に発表する考えだ」と述べ、ことし4月1日に閣議決定し、直ちに発表する考えを表明しました。

これについて、菅官房長官は記者会見で「官民の情報システムの改修等の準備を進めてきたところだが、1か月程度の準備期間が必要なことから、改元の1か月前、4月1日に元号を定める政令を閣議決定し、そして公表することにした」と述べ

した。

そのうえで、菅官房長官は「今般の方針を踏まえて改めて各府省庁に準備を徹底させるとともに、広く情報提供していくなど、対応に万全を期して参りたい」と述べ、改元に向けた準備を徹底し対応に万全を期す考えを示しました。

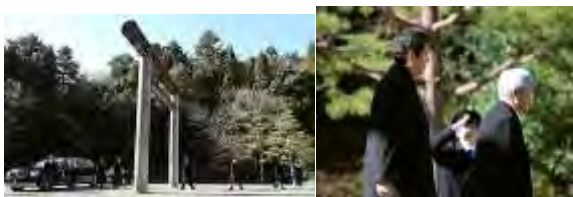
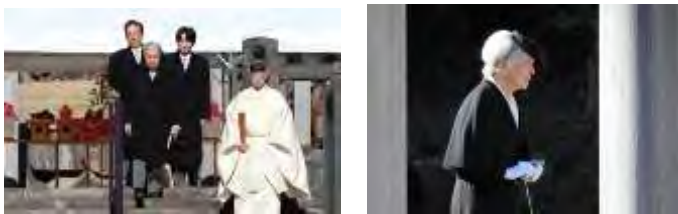
昭和天皇しのぶ30年式年祭 両陛下、武蔵野陵に拝礼

朝日新聞デジタル多田晃子 2019年1月7日 11時31分



皇居に入る

皇太子さま＝7日午前9時17分、代表撮影



昭和天皇の逝去から30年の節目となる7日、天皇、皇后両陛下は昭和天皇が埋葬された武蔵(むさし)野(のの)陵(みささぎ、東京都八王子市)を訪れた。

武蔵野陵では同日午前、「昭和天皇三十年式年祭の儀」の一つ「山陵の儀」があり、皇族方、安倍晋三首相ら三権の長ら約80人が参列した。昭和天皇の式年祭は逝去後20年の2009年以来。

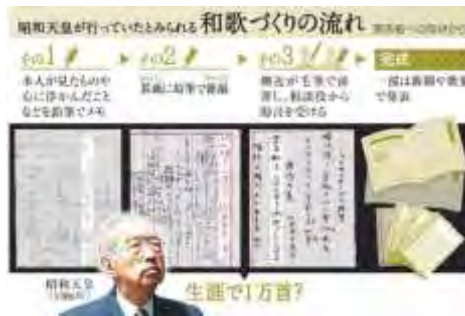
午前11時15分ごろ、黒いコート姿の天皇陛下は秋篠宮さまと陵の前に進み出て拝礼し、「御告文(おつげぶみ)」を読み上げた。宮内庁によると、「どうぞ、国家、国民をお守りくださり、さらに繁栄させていただきますよう、お願い申し上げます」などの趣旨だという。

また、皇居・宮中三殿の皇霊殿…

残り：107文字／全文：396文字

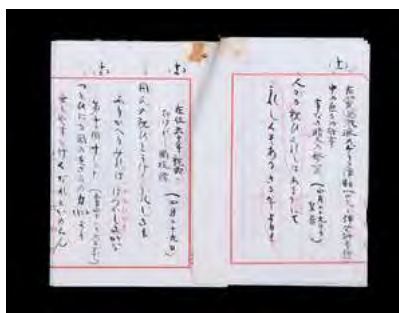
昭和天皇の歌、磨いた跡見つかる 側近の「清書」に朱字

朝日新聞デジタル 2019年1月7日 03時17分



昭和天皇が行っていったとみられる和歌づくりの流れ

昭和天皇が行って



昭和天皇の歌を徳川侍従

長(当時)が清書したとみられる書。朱で書き込みがされている＝諫山卓弥撮影

昭和天皇が鉛筆で和歌を推敲(すいこう)したとされる罫紙(けいし)とともに、その歌を側近の徳川義寛(よしひろ)侍従長(当時)が写し取ったとみられる毛筆の書が見つかった。歌の相談役の歌人・岡野弘彦さんから助言をもらうため、徳川氏が「清書」したものだという。毛筆の書は昭和天皇と近しかった人が保管していた。徳川氏の遺族も徳川氏の文字だと話した。

7日で昭和天皇逝去から30年。朝日新聞が先日報じた昭和天皇のメモ8枚と罫紙29枚に加え、今回徳川氏の毛筆の書が確認されたことで、昭和天皇が心に浮かんだことをまずメモに書き留め、それを罫紙で推敲、側近が清書して相談役の助言を受けて完成させる——という歌づくりの流れが具体的に見えてきた。

岡野さんによると、当時、側近は原則、天皇直筆の原稿ではなく、側近自身が毛筆で写し取ったものを持参してきていたという。

今回の毛筆の書は、昭和天皇が使っていたものと同様の「宮内庁」の文字が入った罫紙15枚、裏表30ページ。ひもで右端がくくられており、1986(昭和61)年3月から秋ごろまでに詠んだ和歌計58首が記されている。内容は、29枚の罫紙にある同時期の歌と同じものが大半で、メモの中にも共通する言葉が確認できた。

たとえば、昭和天皇の直筆の罫紙にある歌「うれはしき病と

なりし弟をおもひかくしてなすにゆきたり」。86年夏に肺がんとわかった弟・高松宮を思う歌だが、毛筆の書では「おもひかくして」の脇に朱で「(おもひつつひめて)」「秘」と書き込まれている。朱は清書を見た相談役からの助言とみられ、歌集「おほうなばら」で公表された際には「おもひつつ秘めて」となっていた。

また、86年4月の在位60年記念式典の際の歌「國民の祝ひをうけてうれしきもふりかへりみればはづかしきかな」は、毛筆の書では「はづかしき」の脇に朱で「おもはゆき」と書き込みがあった。

象徴天皇制を研究する河西秀哉・名古屋大大学院准教授はメモと罫紙、毛筆の書をすべて確認し「三つの資料があることで、歌が表に出るまでにどのようなポイントを変更したのかわかる。変更は和歌としての形式を重んじてなされているが、変更前の歌の方がより天皇の直接の感情が表現されている」と話した。

今回明らかになった一連の文書について「独特の字や率直な感情表現などがわかり衝撃的。私的な文書の価値が改めてわかる発見だ。今後も、可能な限り国民の財産として公開されればと思う」と話した。